2008 4



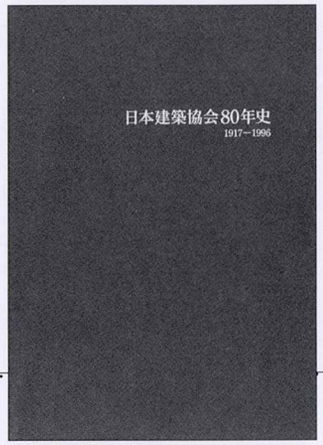
Architecture and Society
建築と社会

特集/まちづくり2011年宣言

日本建築協会

「日本建築協会80年史1917-1996」

増刷頒布中　頒価　3,000円



A4判・240頁・並製本

1999年７月に発刊した「日本建築協会80年史1917-1996」は、各方面から好評をいただいておりますが、このたび、皆様の強いご要望により、増刷・頒布することにいたしました。大正６年３月30日に関西建築協会として誕生した日本建築協会の80年の歴史を、様々な事業や委員会活動を通じて、また、本会設立者の片岡安、武田五一以降現在までの会員たちの社会活動を通して知ることができる記念誌として、A4判・240頁にまとめています。

とくに、協会草創期の大正・昭和初期の片岡安ら協会のメンバーと当時の大阪市長・関　一との交流を物語る一文は、大阪の都市計画史、あるいは関西の建築人物誌ともなっています。本会の歴史を知るだけでなく、建築を通して、それぞれの時代の雰囲気を身近に感じることができる大変貴重な資料となるものです。

購入ご希望のかたは、下記要領でお申し込み下さい。

＊

申 込 先　社団法人 日本建築協会
〒540-6591　大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャンダイズ・マートビル7階B室
TEL 06-6946-6981　FAX 06-6946-6984

頒　　価　１部3,000円（税・送料込み）

※増刷部数には限りがございますので、お早めにお申し込み下さい。

「日本建築協会80年史」

●日本建築協会の沿革／委員会活動／「建築と社会」の変遷／大正時代から現在までの本会主催の博覧会・展覧会・講演会／よろず相談住宅展／青年建築家・青年技術者顕彰／工高生デザインコンクール入選者etc.

●日本建築協会創立者と会を支えた38人のプロフィール（片岡　安・設楽貞雄・武田五一・池田　實・波江悌夫・竹腰健造・尾崎久助・東畑謙三・塚本猛次・福田朝生・佐野正一・葛野壮一郎・横濱　勉・松本禹象・宗　兵蔵・園部文雄・日高　胖・野村一郎・古宇田　實・松室重光・松井貴太郎・安井武雄・中澤誠一郎・坂　静雄・今林彦太郎・井上新二・松本儀八・池田宮彦・錢高輝之・中西六郎・大林芳郎・鴻池藤一・伊東五郎・竹中錬一・鷲尾健三・松村雄吉・横尾義貫・足立　孝）

●座談会「戦中から戦後初期の協会活動」―尾亀清四郎・大林芳郎・小西　岬・佐野正一・横尾義貫・三品哲夫の6氏による終戦前後の協会活動の証言―

＊

■執筆ワーキンググループ
坂本勝比古／安達英俊／石田潤一郎／植松清志／梅宮弘光／桐浴邦夫／酒井一光／橋寺知子／山形政昭／吉田高子／和田康由

■80年史編纂委員会
長谷部朔郎／安達英俊／近藤達夫／谷淳之介／十倉　毅／原見昌志／和田康由／吉田悦二



「日本建築協会の遺産と功績」（坂本勝比古）より



「草創期の人々」より片岡安の項

今年は9月号掲載で、応募締め切りが6月下旬となります!

若き創造者たちへ

「建築と社会」平成20年9月号
「第55回青年技術者特集号」へのおさそい

日本建築協会誌「建築と社会」は毎年「青年技術者特集号」を企画し、すでに54回にわたって若き優秀なプランナー、アーキテクト、エンジニアをめざす人たちを紹介してきました。

今回も、青年技術者選考委員会を設けて、青年技術者を選考いたしますが、昨今の建築に携わる技術者の多様化を考慮し、設計だけに限らず、計画、構造、設備、施工およびその他広く、建築に関連する分野から、優秀な青年技術者を募って、その不断の研究努力とすぐれた実績への情熱などを、「建築と社会」に掲載し、顕彰することにしております。

55回の企画にあたり、日常目立たない対象の実績も含めて、優秀な実績を積まれている青年技術者のみなさまのご応募をお待ちしております。

応募提出規定

1．応募される人は満35歳（平成20年７月31日現在）以下の青年技術者であって、本会個人会員に限る。

2．原則として、本会会員であるすいせん者を通じて応募する。

すいせん者は被すいせん者（青年技術者）の勤務する組織の上司か上長とする。すいせん者が学校教官である場合はこの限りでない。また本人が組織の代表者である場合は自せんとする。

3．応募分野は特定しない。応募者は、たとえば計画、一般設計、住宅・インテリア設計、構造、設備、施工、技術開発、行政、情報、コーディネート等々その他の分野にあって、なしとげたすぐれた実績について、すいせんをうけ、下記の所要の資料を1部、本会に期日までに提出する。

4．提出された資料は「青年技術者選考委員会」にかけて選考する。（なお、提出資料は特に指示のない限り返却はいたしません）

5．「青年技術者選考委員会」において選考された青年技術者は「第55回青年技術者特集号」（平成20年９月号）に掲載するとともに、表彰式を行い、記念品を贈呈する。

6．提出資料

■すいせん用紙

請求は、すいせん依頼先担当部署、または本会事務局へ。

■略歴

本人の氏名、生年月日、最終学歴、業歴、作品経歴など

■選考資料

資料は、④を含めて**A3判用紙5枚以内にまとめる。**

①　設計の場合――鮮明な写真、配置図および主要平面図、概要、設計要旨、その他設計内容を説明するに十分な資料

②　計画、構造、設備、施工の場合（それぞれの設計計画なども含む）――上に準じた資料

③　上記以外の分野の場合――それぞれの分野にふさわしい資料

④　上記①～③のいずれかの資料の実績において、応募者本人が関与した程度、役割、立場等を明らかにし、資料中、**本人が特に貢献した部分、または力量が活かされたと思われる部分の詳細な説明、考え方および将来的展望などについて、2000字以内に平易簡明にまとめたもの**（必要に応じ、図・表を用いて差し支えない）。ただし応募者本人の執筆に限る。**このコンセプトは、応募者の考え方を知る上で大変重要と考えているので、十分配慮されたい。**

7．**提出期限**　平成**20**年**6**月**30**日（月）

8．**提出先**　日本建築協会「青年技術者選考委員会」
〒540-6591　大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャンダイズ・マートビル7階
電話 06-6946-6981　FAX. 06-6946-6984
Email：ken-sha@aaj.or.jp

9．**青年技術者選考委員会**（平成20年度）

委員長　設楽　貞樹／安井建築設計事務所常務取締役
委　員　木多　道宏／大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻准教授
瀬戸本　淳／瀬戸本淳建築研究室代表取締役
松村　孝治／東畑建築事務所取締役常務執行役員開発本部長
長谷川隆一／竹中工務店プロジェクト開発推進本部(西日本)本部長
西山　峰広／京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻准教授
黒木　安男／鴻池組東京本店副本店長
伊藤　昌明／日建設計設備設計部門設計長
井村　隆／清水建設関西事業本部設計第四部グループ長
宇城　英彦／大成建設関西支店建築部品質管理室長
釼吉　敬／大林組本店建築生産技術部長

平成18年度から、青年技術者の公募は早めています。第55回青年技術者は、本年6月30日(月)までに応募できるよう準備をお願いします。

主催　日本建築協会

平成20年度　第54回工高生デザインコンクール

設計課題　インターネットカフェ

課題の趣旨

情報化社会を迎えた現在の日本では、若者から高齢者まで、幅広い層でパソコンによるインターネットの利用が普及し、日常的に世界的エリアでのコミュニケーションが可能となってきています。

インターネットカフェとは、低料金で手軽に電子メールの確認や、ウエブページの閲覧を行える設備を備えたカフェであり、旅行者やビジネスマンなどの情報の収集はもとより、グローバルコミュニケーションの場としても非常に注目されています。



入選賞牌

そして、営業形態、客室の形式などから生まれるさまざまな問題を抱えている一方で、新しい多様なコミュニケーションの場としての可能性を秘めています。

本課題では、これまでのインターネットカフェにこだわらない、新しい情報コミュニケーションスペースの提案を期待します。

設計条件

1．敷　　地：敷地の大きさ形状とも自由。
2．規　　模：延べ面積は自由とする（但し、500㎡を上限とする）。構造・階数は自由とする。
3．所 要 室：使用方法を想定し、必要と思われるスペースを適宜設ける。

所要図面

1．配 置 図：縮尺自由。（周辺の状況、道路との関係、方位など明示する）
2．平 面 図：縮尺1:100
3．立 面 図：縮尺1:100（2面以上）
4．断 面 図：縮尺1:100（1面以上）
5．透 視 図：設計意図が最も反映するところ（アイソメも可）。着色仕上げ。模型写真に代えてもよい。
6．設計説明：設計意図を表すサブタイトルを必ずつけること。設計趣旨（立地、周囲の状況などについての説明を含む）および建築概要（敷地面積、建築物の構造・階数、各階床面積および延べ床面積）を示す。
7．そ の 他：平面図、断面図には、室名・寸法を記入する。その他、必要とされる図面は加えてもよい。

応募条件

1．用　　紙：製図用紙Ａ１判（594㎜×841㎜）１枚を使用し、その中にすべての要求図面を描くこと。
2．仕 上 げ：図面は黒色鉛筆仕上げとし、ワープロ、ＣＧ（透視図を含む）やＣＡＤ、スクリーントーンなどによる仕上げは禁止する。（ただし、色鉛筆による着色は可）
透視図は彩色用紙を用い、製図図面にのりづけしてもよい。
透視図や模型写真以外のものを貼りつけることや、図面のパネル化は行わないこと。
3．応募資格：平成20年４月現在、高等学校在籍の生徒で、個人または共同で制作したものとする。
4．そ の 他：用紙や図面には、学校名・学年・氏名など応募者がわかるような表示は行わないこと。
※以上の条件に違反した応募作品は、失格とすることがある。

応募方法

1．別紙用紙に、学校名・所在地・学年・氏名を記入し、封筒に入れ密封し、図面の裏に貼りつけること。（記入用紙が足りない場合は複写して下さい）
2．共同制作で応募する者は、１.の記入用紙に連名のうえ、代表者に丸印をつけること。
3．応募作品は学校を通じて提出すること。

締切期日

平成20年９月30日（火）の消印をもって締め切る。

送付先

〒540-6591 大阪市中央区大手前１丁目７番31号
大阪マーチャンダイズ・マートビル（OMMビル）７階
社団法人 日本建築協会　第54回工高生デザインコンクール係
TEL.06-6946-6981　FAX.06-6946-6984
E-mail：jigyoka@aaj.or.jp　URL：http://www.aaj.or.jp

入選作品の数および賞

1．入選作品は10点とする。
2．入選作品のうちから最優秀賞１点、優秀賞２点を選び、賞状および賞牌を贈る。
3．他の入選作品には、賞状および賞牌を贈る。
4．応募者全員に参加賞を贈る。
※入選作品の版権は本会に属し 、また入選作品は本会にて保管する。

入選者発表

審査の結果は、各学校ならびに本人に通知するほか、本会の会誌「建築と社会」11月号に発表し、入選作品は翌年１月号に掲載する。

審査員（50音順・敬称略）

委員長　久保　清一／大阪芸術大学大学院芸術研究科教授
委　員　芦澤　竜一／芦澤竜一建築設計事務所代表
伊藤　直幸／㈱大林組本店建築設計部グループ長
江川　直樹／関西大学環境都市工学部建築学科教授
遠藤　秀平／建築家・神戸大学大学院工学研究科教授
小笠原絵理／間工作舎主宰
佐々木　栄／㈱昭和設計執行役員都市・建築本部第１設計部長
笹村　欽也／㈱東畑建築事務所大阪事務所設計部部長
田代　　純／大阪工業大学工学部空間デザイン学科教授
寺岡　宏治／㈱安井建築設計事務所設計部部長
長坂　　大／京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科教授
長瀬　りか／RH＋計画研究室
濱田　　徹／鹿島建設㈱関西支店建築設計部長
増田　俊哉／㈱竹中工務店大阪本店設計部第４設計部門設計担当副部長
渡辺　豪秀／㈱日建設計設計部門設計室長

このコンクールは、高校生の設計技能の向上を目的とし、昭和30年より毎年テーマを変えて開催しています。

出版委員会企画
第32回<プロのノウハウ>講座

建築主が納得する住まいづくり −Q&Aでわかる技術的ポイント

〔㈳大阪府建築士会および、㈳日本建築家協会のCPD対象(2単位)〕



企　画　㈳日本建築協会
著　者　玉水新吾
発行所　㈱学芸出版社
発行日　2008年３月30日
体　裁　四六判　224頁
定　価　本体1,900円＋税

日　時　2008年５月28日(水)
18：00〜20：00
会　場　大阪マーチャンダイズマートビル(OMMビル)２階２号室
大阪市中央区大手前1-7-31
講　師　玉水新吾氏
定　員　40名
受講料　会員2,000円、一般2,500円、学生1,000円
テキスト　『建築主が納得する　住まいづくり』
テキスト代 特価1,800円＊税込
＊当日ご持参の方は不要。
申　込　先着順で受講票を送ります。
①催し名「第32回プロのノウハウ講座」
②氏名
③会員・一般の別
④職場名or学校名
⑤受講票郵送先住所、〒
⑥連絡先電話番号
⑦CPDを申請される方は、申請先の団体名
申込先　〒540-6591
大阪市中央区大手前1-7-31
OMMビル7F
㈳日本建築協会編集事業課
TEL：06-6946-6981
FAX：06-6946-6984
E-mail：jigyoka@aaj.or.jp

「住まいづくり」には、多大なエネルギーが必要である。お金の工面から、誰に頼むか、出来上がっても春夏秋冬1年を過ごさないと、住み心地が判らないというのが「住まい」である。一説に「家を建てること3度目に、ようやく満足する住まいにたどり着く」と言われる。
住宅展示場は、広さも、高さも、材料も目の当たりにできるし、設備機器だって全部説明してくれる。建設の手順だって十分教えてもらえるし、コストも比較しやすくなっている。ところが、家族全員の満足を得るのは難しい。TV番組の「ビフォアー、アフター」で見られる竣工時の涙、なみだの感動シーンを見ることは、まれである。
著者は、主に木造注文戸建住宅を、30数年建設してこられた、その道の「達人」。多くの建築主との葛藤の末、たどり着いたこと、それはひとえに、「納得して、ご満足いただく住まいづくり」。どんなところで建築主が悩み、施工側が思い違いをしたのか、お互いに失敗しないために…。喜んで入居していただける住まいを創ってこられた専門家です。
『建築主が納得する　住まいづくり』が世にでます。マイホーム計画中の人、住宅建築に携わっている現場の方、営業の担当者にもお役に立つものと思われます。
（出版委員会委員長　上原正行）



玉水新吾(たまみず　しんご)

1953年京都市生まれ。名古屋工業大学建築学科卒業後、1976年から住宅会社にて、住宅現場の施工管理・品質・保証・工程・安全衛生・環境・技術研修教育・知的財産など30年住宅技術一筋。
資格：一級建築士・一級建築施工管理技士・一級土木施工管理技士・一級造園施工管理技士・一級管工事施工管理技士・インテリアプランナー・インテリアコーディネーター・コンクリート技士・第１種衛生管理者・建築積算資格者・宅地建物取引主任者等
講師：木建作業主任者、足場作業主任者、職長教育、事業主研修、RST講座・SMT講座、安全大会、石綿特別教育、各種技術研修、１級建築士学科講習(施工)等
特許：土台下パッキンおよびそれを含む建物の換気装置、基礎型枠セパレーター、換気水切り、減振装置、小屋裏換気構造、隅木取付用墨付け治具等
著書：「低層住宅施工現場のCIS」(PHP研究所)、「現場で学ぶ　住まいの雨仕舞い」(学芸出版社)

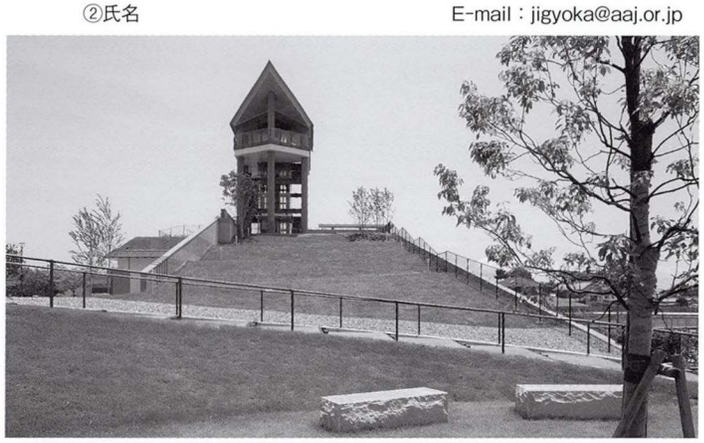
兵庫県立考古博物館見学会

〔㈳大阪府建築士会および、㈳日本建築家協会のCPD対象(3単位)〕

●建築概要
所在地　兵庫県加古郡播磨町大中500
建築主　兵庫県
設　計　株式会社昭和設計
監　理　兵庫県県土整備部住宅建築局営繕課・設備課
株式会社昭和設計
施　工　竹中・日東みらい・ノバック・
(建　築)　神鋼興建建設　特別共同企業体
敷地面積　22,086.00㎡
建築面積　5,560.27㎡
延床面積　9,778.15㎡(建築基準法上)
構造規模　RC造・一部S，SRC造
地上２階、地下１階
工　期　2005年10月〜2007年３月

昨年10月　兵庫県立考古博物館（こうこはく）が誕生しました。
兵庫県は遺跡の数が日本で一番多く、考古学の基本である「遺跡」と「遺物」を最大限に活用し、だれもが、いつでも、どこでも博物館の活動に主役として参加し体験できる、新しいスタイルの参加体験型博物館となっています。地中から発見される「遺跡」や「遺物」を保存する空間として、建物は極力地中化し高さを抑え屋上を古代の植性を再現した緑化を図っています。また、遺跡・トレンチピットをモチーフとした現地の土を使った土壁や床タイルによる地中にいざなうアプローチやエントランスなど、緑豊かな史跡公園「播磨大中古代の村」との一体化と、環境との調和をはかった「環境融合型博物館」です。

日　時　平成20年５月24日(土)
14:00〜17:00（13:30受付）
講　師　兵庫県立考古博物館
広報担当　山下史朗氏
㈱昭和設計　都市・建築本部
第１設計部１室主査　久保岳氏
集　合　現地　講堂
定　員　40名
参加費　660円（資料代500円、観覧料160円）
申　込　FAXまたはE-mailで、下記へお申し込みください。
①催し名「兵庫県立考古博物館」
②氏名
③会員・一般の種別
④職場名または学校名
⑤参加証送付先（住所、〒）
⑥連絡先電話番号
⑦CPDを申請される方は、申請先の団体名を明記の上
申込先　㈳日本建築協会編集事業課
大阪市中央区大手前1-7-31
TEL：06-6946-6981
FAX：06-6946-6984
E-mail：jigyoka@aaj.or.jp



プロのノウハウ 企画・日本建築協会

現場で学ぶ 住まいの雨仕舞い



玉水新吾 著
TAMAMIZU Shingo

定価2100円（本体2000円）
四六判・224頁 ISBN4-7615-2390-5

〈本書の内容〉

序　雨が漏る前に
第1章　住宅の雨漏りとは
第2章　雨漏りの要因
第3章　雨漏りの事例（屋根～軒先編）
第4章　雨漏りの事例（外壁編）
第5章　雨漏りの事例（バルコニー編）
第6章　雨漏りさせないために

雨漏り事例をもとに説く
トラブルのない家づくり

学芸出版社 〒600-8216 京都市下京区木津屋橋通西洞院東入
tel 075-343-0811 fax 075-343-0810
http://www.gakugei-pub.jp/ E-mail info@gakugei-pub.jp

住宅エクステリアの100ポイント

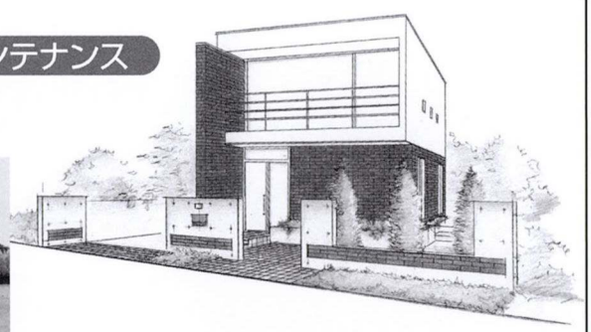
技術者必携！

A5判・232頁
定価2625円（本体2500円）

計画・設計・施工・メンテナンス

藤山 宏 著 企画・日本建築協会
Hiroshi FUJIYAMA





contents

第1章　エクステリア計画前の予備知識
第2章　エクステリア計画の全体概要
第3章　エクステリア計画に必要な法的知識
第4章　ゾーニングからプラン作成
第5章　門廻りの設計
第6章　階段・アプローチの設計
第7章　塀・外柵・擁壁（土留）の設計
第8章　カースペース・ヤードスペースの設計
第9章　エクステリア計画における効果的な緑（植栽）の設計施工
第10章　施工
第11章　メンテナンス

成長するエクステリア業界の
技術者に求められる広範な知識・考え方を
体系的に整理した初めての書

学芸出版社 〒600-8216 京都市下京区木津屋橋通西洞院東入
tel 075-343-0811 fax 075-343-0810
http://www.gakugei-pub.jp/ E-mail info@gakugei-pub.jp

建築と社会

Architecture and Society
2008
No.1033
4
日本建築協会

■特集予告
5月号／新・ホテル物語～ホスピタリティ空間としてのホテル～
6月号／設備に役立つ地震対策

編集委員会（平成19年度）
■副会長
井上　豊
中井　進
■編集担当理事
上原　正行
岡田　聿之
木戸　徹
佐藤　栄一
佐藤友美子
◎設楽　貞樹
竹中　統一
立成　良三
吉村　英祐
■特集小委員会
■計画分科会
★計画系
飯田　匡
鈴木　克彦
田中　直人
辻　武之
藤原　光博
紅谷　昇平
松田奈緒子
△三宅　次郎
守井　辰
吉村　英祐
★建築計画系
安部　新二
荒木　宏之
江副　敏史
奥村　朋孝
菅野　忠司
神戸　嘉也
木多　彩子
△楠　敦士
小林　優子
所　千夏
野田　隆史
枇杷　健一
松森　織江
★インテリア・住宅系
阿部　泰浩
加藤　力
神谷　浩司
黒栁　亮
高野　直樹
△田中　浩介
戸井賢一郎
ベリー史子
本山　仁
■構造分科会
秋田　智
岸本　光平
瀧野　敦夫
鶴田　潤
中塚　光一
難波　尚
△房安　智也
松村　健
向井　洋一
矢野　勇二
安野　郷
■設備分科会
△赤澤　正治
石井　勝秋
梶井　宏修
河井　康人
近藤　国夫
谷野　太志
夏井　重行
福谷　周
桝井　貴廣
村上幸三郎
山下　修
■施工材料分科会
桜井　和男
平田　茂良
藤丸　啓一
松元　秀樹
△山岡　篤人
吉田　正友
■法令分科会
赤井　英稔
伊賀　誠
△片岡　正和
金本　忠義
谷本　和子
中迫　悟志
文山　達昭
■作品作風小委員会
石塚なぎさ
居内　章夫
○井上　雅祐
稲垣　和江
池上　明
岩佐　進
加嶋　章博
倉澤奈千子
澤田　純一
戸川　勝之
鞆野　淳司
豊田　充広
西田　佳代
芳谷　晴彦
増田　敬彦
山田　俊紀
■広告企画小委員会
荒本　俊明
池田　孝夫
今井　成年
○虎谷　伸幸
○前田　衛
南澤　浩司
森川　幸信
■10年委員会
赤木　隆
川上比奈子
中村　文紀
○前川　治彦
◎委員長　○副委員長　△幹事

印　刷　2008年3月25日
発　行　2008年4月1日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市中央区大手前1-7-31
電　話　06-6946-6981
振替口座　00910-9-39975
印刷所　㈱NPCコーポレーション
定　価　1200円〔税込〕

Journal of the Arghitectural Association of Japan

特集　まちづくり2011年宣言

序章　低炭素社会とまちづくり●島田幸司 — 12

各論　①暮らし方の転換を捉える

低炭素社会のライフデザイン―「減築生活」のすすめ―●土堤内昭雄 — 14

高齢者の社会進出と都市環境デザイン●田中直人 — 16

②都市開発の転換を捉える

人口減少とまちづくり●小長谷一之 — 18

3年後のまちへの提言●山根秀宣 — 20

③これからの地方再生

新規参入の余地と地域再生●中沢孝夫 — 22

農村漁村の再生に向けて●大石卓史 — 24

終章　2011年からの大阪●橋爪紳也 — 26

会告　若き創造者たちへ―「第55回青年技術者特集号」へのおさそい―．第54回工高生デザインコンクール―設計課題：インターネットカフェ―．出版委員会企画・第32回＜プロのノウハウ講座＞建築主が納得する住まいづくり―Q&Aでわかる技術的ポイント―．兵庫県立考古博物館見学会　1

作品作風　ジオタワー西宮北口　6

研究の風景　岩佐研究室（新潟大学工学部建設学科）　8

gallery　自然な感じ（棚瀬純孝）●加嶋章博　10

法令コーナー　神戸市建築物の安全性の確保等に関する条例●金本忠義　29

設備の頁　東大阪市旭町庁舎の空調改修工事●吉岡由勝　30

information　セーフティネット保証（5号）の対象業種の追加指定及び現行指定関連業種の指定期間延長について．第15回空間デザインコンペティション．NISCイソバンドデザインコンテスト．平成20年度ビオトープ管理士セミナー．竹中大工道具館「技と心」セミナー．「南画って何だ？ 近代の南画―日本のこころと美―」．「聖徳太子ゆかりの名宝」展．「再考―西宮と6人の美術家」．特集展示「新収蔵資料展」．サントリー美術館開館1周年記念展「ガレとジャポニスム」．「杏雨書屋」開館30周年記念展示を見る．第1回大阪サステナブル建築賞決定．　31

月間の動き　平成20年2月分　34

表紙　デザイン　花城 辰男（時空アート）
本文　デザイン　高橋 善丸



作品風作

設計■
竹中工務店

施行■
竹中工務店

ジオタワー西宮北口

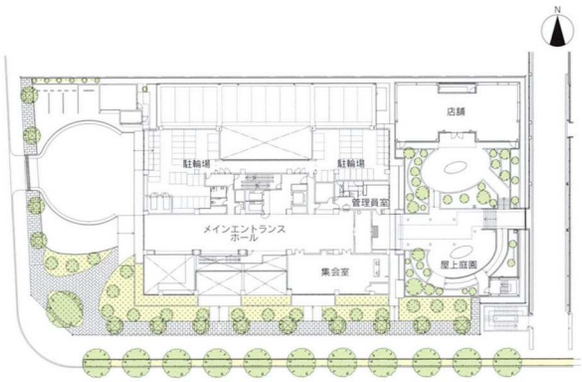
大阪、神戸間の私鉄沿線に建つ地上26階、総戸数194戸のタワー型集合住宅である。駅前ターミナルに続くメインストリート沿いの街区は、商業・文化施設・住宅等、官民が一体となって開発が進められている。

１階の公開空地や２階テラス、さらに１階と３階エントランスホールを繋ぐ３層吹抜けのエントランスロビーは、芸術文化センターを含めた周辺街並みとの一体感を考慮した。また、駅への歩行者デッキと直結する３階の屋上庭園や23階のゲストルームなど魅力的な施設を配置し、都市に住む快適さを追求している。

構造形式は、建物外周部に柱と逆梁を配置したアウトボール構造を採用することでコーナー部において柱を無くし、海、山を望む眺望を四方に確保した。また、最下階を免震層としたハイブリッド免震構造や、戸境壁やコア周り壁を使った連層耐震壁、高強度コンクリートによるプレキャスト柱・外周大梁などを組み合わせ、安心して住まうための高い耐震性能を付与している。

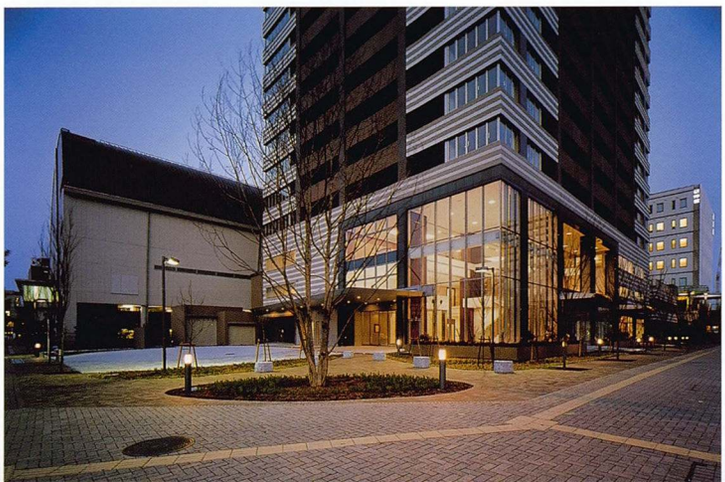
外観はアースカラーのタイルを基調とし、コーナー部分はストライプ状にパターンを積層することで空に伸びる垂直性を強調した都市のランドマークにふさわしいデザインとした。

（藤原則行・植月　司/竹中工務店）



配置図・３階平面図

所 在 地 ――兵庫県西宮市高松町3-3
敷地面積 ――3,796.69㎡
建築面積 ――2,348.41㎡
延べ面積 ――27,698.19㎡
構造規模 ――RC造、一部S造、26F、B1F、P2
工　　期 ――2005年10月～2008年１月
最 寄 駅 ――阪急神戸線・西宮北口駅
撮　　影 ――フォトビューロ・庄野　啓











研究の風景

新潟大学工学部
建設学科

岩佐研究室

■はじめに

私たちの研究室は新潟の中心市街地から車で30分ほどの位置にある新潟大学五十嵐キャンパスにあります。日本で一番海に近い国立大学キャンパスというだけのことはあり、建物の上階からは、日本海に浮かぶ佐渡島を臨むことが出来ます。特に夕暮れの日本海に沈む夕日は絶景です。

岩佐研究室は建築計画分野に関わる研究に取り組んでいます。学部としては工学部建設学科建築学コース、大学院としては自然科学研究科に所属しています。メンバー構成は、教員１名、博士後期課程１名、大学院博士前期課程９名（うち留学生１名）、学部生（４年生）５名です。（2008年２月現在）

また、西村伸也教授、黒野弘靖准教授、岩佐明彦准教授の教員３名と高橋百寿技官で一つの講座（意匠・計画系）を構成しており、３研究室を併せると50名に迫る大所帯になります。

■研究活動

岩佐研究室では、都市・建築に関して、人の行為や環境との関わり方に注目して調査、分析を行っています。典型的な地方都市である新潟は、中心市街地の衰退、車社会、過疎化、郊外のスプロールなど、日本の地方都市が抱える問題がごった煮のように詰め込まれた場所でもあります。ケーススタディの一つとして新潟を調査するだけでなく、建築デザインやまちづくりの観点からこの問題に取り組み、僅かでもデザインの実践を試みることを研究室の活動の中心としています。

■岩佐研究室での最近の研究活動

岩佐研究室で取り組んでいる研究のいくつかを紹介します。

①災害仮設住宅の居住環境調査とその支援

新潟は2004年に5.13水害、中越地震、2007年には中越沖地震に見舞われ、甚大な被害を受け、家屋を失った人々のために5000戸近くもの震災仮設住宅が建造されました。仮設住宅は２年から３年間の暫定的な仮の住まいですが、震災で物理的・心理的にダメージを受けた居住者が居住環境を回復し、ステップアップしていく際に重要なスタートラインとなる居住環境です。仮設住宅の調査をして分かったことは、仮設住宅のなかには、居住者自らが工夫することで、より住みやすい環境に変化していくものがある一方で、こうしたノウハウが共有されていないことが分かりました。そこで岩佐研究室では、車で持ち運び可能な仮設テントとカフェの什器を製作し、「仮設de仮設カフェ」というオープンカフェを実施しました。カフェに集まった居住者に仮設住宅の居住環境や住みこなすための工夫をインタビューで聞き出し、それをカード化し、共有するという作業を行いました。

また、この「仮設de仮設カフェ」を点在している中越各地の仮設住宅で実施することで、偏在している仮設住宅住みこなしのノウハウの広い共有化を図りました。

建築計画は、現状の使われ方を調査分析し、その研究成果をフィードバックしていくことが一つの研究の流れです。しかし、そのフィードバックへ至るまでの期間は短くはありません。震災の現場では、そこにいる人の生活に資することも求められます。ここで試みたのは、調査と並行してその成果のフィードバックを行う、「情報交流型調査」というものです。

研究室ではその後も支援と両立した調査を試み続けています。



写真１　仮設de仮設カフェ１



写真２　仮設de仮設カフェ２

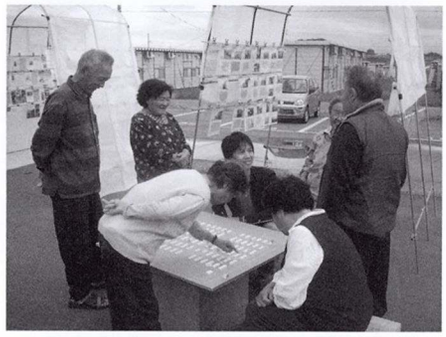


写真３　仮設de仮設カフェ
（インタビュー風景）

②新潟の水辺環境の調査と提案

新潟はかつて街中には縦横に堀割が巡らされ、「水の都」といわれていましたが、舟運の衰退と水質汚濁、新潟地震がきっかけとなり、昭和40年頃には堀割はすべて埋められ、その面影は沿道の柳の並木にとどめるのみとなっています。しかし、近年、新潟の中心部を流れる信濃川の河岸が親水型堤防（やすらぎ堤）として整備されるなど、「水の都」復権の機運が高まりつつあります。しかし、せっかく作られた水際の親水空間は有効に使われているとは思えない状態です。研究室では、この親水空間と後背都市の関わりについて調査する中で、大河津分水路、関屋分水路の完成による河



写真４　水上広場仮設実験

川幅の減少とそれによって出来た河岸地の街割及び使い方が、親水空間へ都市のアクティビティが表出しにくい都市構造を形成していることを明らかにしました。研究室では、水辺親水空間と後背都市との関係を作り出すこと、水辺親水空間本体の魅力や新しい使い方を誘導する仕掛けを作り出すことを目標に、デザインプロジェクトを進めています。

2006年には水上タクシーと連携し、舟運アクセスを重視したインフォメーションボードを設置したほか、信濃川下流域のシンボルである萬代橋（重要文化財）のよく見える河岸に台船を活用した水上広場（フローティングプラットフォーム）を設置する社会実験を行いました。2007年は引き続き、水上タクシーと連携し、水上タクシーの乗り場を兼ねたロングカウンターを川沿いに設置し、水辺の視点場づくりを試みました。また、河岸斜面に自由に持ち運びできる耐候型のクッションを設置し、自由に利用してもらう中で、水辺空間での居方バリエーションを調査分析しました。



写真５　水上広場設置作業



写真６　水辺の視点場設置実験

③自動車依存型社会における公共空間のありかた

新潟は典型的な自動車依存型都市で、交通量全国1、2位のインターチェンジは新潟市内にあります。郊外から中心市街地まで自動車交通の利便が最優先された形態が選択されやすく、特に寒冷地である新潟では、いかに外気を避けて店舗や家屋に接続するかという観点から店舗や家屋がデザインされており、車と住居がシームレス（境目が緩やかにつながる）独特な空間構成が生まれています。また、移動に用いられる車も、一人一台の個人所有が進む中で、まるで自分の居室の様な使い方をしている例が見られます。このように車との接続がシームレスな店舗と住居を、半ば居室化した車が結びつけることで、私的領域が混在した特異な公共圏が形成されています。研究室ではこれを「インドア郊外」と命名し、この特殊な公共圏の実態について調査を進めています。

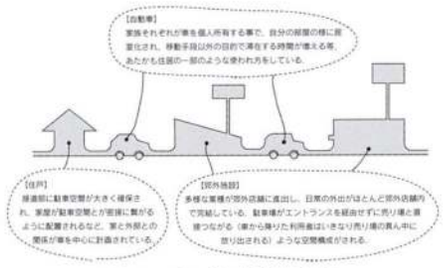


図１　インドア郊外概念図

■研究室での生活

研究室の活動は毎週１回のゼミのほか、研究やプロジェクトの進捗に応じて、適宜打合せながら進めます。院生室、教員室は同じフロアーにあり、お互いのやっていることが何となく共有できているような状態で様々なプロジェクトや研究が進んでいき、要所要所はメンバー総出で一つのプロジェクトや調査に取り組みます。フィールドワークも含め、できるだけ現地に赴くことが奨励されており、大学に籠もるのを防ぐために月に一度学外でゼミをおこない、実際のフィールドを巡っていた時期もありました。

研究室の最大のレクリエーションは夏休みの和歌山合宿です。和歌山の漁村の一軒家を借り切り、釣りや海水浴にいそしみます。新潟から和歌山までの道中に建築行脚をする人も多く、四国まで足を延ばす人もいます。旅費を浮かすために青春18切符一枚で新潟からやってきた強者もいます。

フィールド調査やプロジェクト、和歌山合宿などを通して、秋が深まる頃には、メンバー全員が真っ黒に日焼けしています。岩佐研は肌の色で分かると言われる所以です。



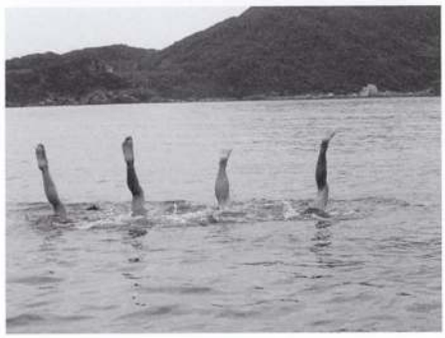


写真７、８　夏合宿での一コマ

■最後に

「新潟」というと、多くの人は豪雪地を連想されるようですが、新潟市内、特に海沿いのエリアは、雪がちらつくことがあっても、真っ白な銀世界になることは滅多にありません。ただし、１年に１度ぐらいは、ドカッと雪が降り、電車も車も全く機能しなくなるような日もあります。こういう日は時間に遅れたりしてもカッカしたりせず、鷹揚にのんびり過ごすのが正しい新潟ライフです。

都市的な側面も持ちながら豊かな自然も多く残った新潟の地で、この場所ならではの研究を進めていきたいと考えています。

（文責：加賀谷直洋）



店舗グラフィック・BARNBROOK DESIGN

まち　建築　ひと

gallery

自然な感じ

棚瀬純孝建築設計事務所
棚瀬 純孝

DIGNITY AOYAMAという、ちいさなラウンジスペースの内装設計です。個人の尊厳Dignityを重んじたスローな葬儀を提案する新しい葬儀会社の情報発信の拠点であり、葬祭の事前プランニングなどを相談するスペースです。http://www.dignity.co.jp

このような新しい業態の内装設計に対し、私が最終的に提案したのは、不定形だった平面と断面をシンプルな形に整えること。フローリングの床は前店舗のものを削って再利用すること。そこに、同じ色に再塗装した、いくつかのアンティークの家具を入れるということでした。フロントガラスのグラフィックはジョナサン・バーンブルックによるDIGNITYの「D」のみを使ったカリグラフィパターン。人々の視線を一旦寄せ集め、すっと奥の空間へと意識を誘います。

単にシンプルというのではなく自然な感じ。そして何か過去とのつながりがある。けれども、だからこそちょっと落ち着いて、ふっと新しいことが考えられるというような空気をつくりたいと思いました。

棚瀬純孝

1970　三重県生まれ
1995　京都工芸繊維大学大学院修了
　　妹島和世建築設計事務所
2003-　SANAA事務所取締役就任
　　棚瀬純孝建築設計事務所設立

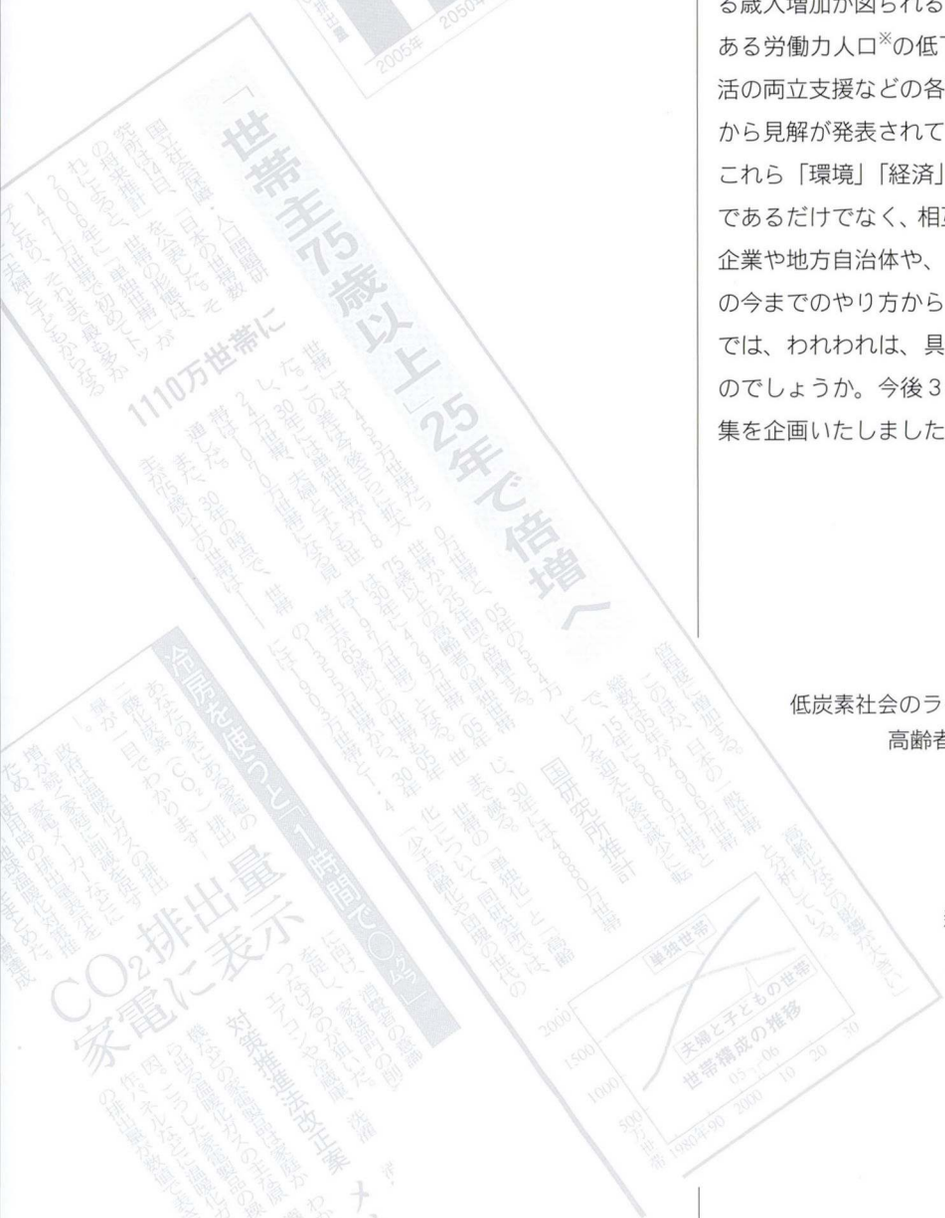
現在　法政大学　兼任講師

ytao@mbp.nifty.com

企画編集　加嶋章博(作品作風小委員会)

特集

まちづくり2011年宣言



2011年ー今から３年後という比較的予測しやすい未来には、われわれの社会を取り巻く様々な分野で大きな変化や解決すべき課題が待っています。

昨年12月に環境省より発表された「平成20年度重点施策」では、京都議定書の第一約束期間が始まるなど2008年度が人類にとって大きな節目の年となるとし、「低炭素社会」「自然共生社会」及び「循環型社会」の構築に向けた統合的な取り組みを強力に展開することを謳っています。経済においては、2011年を政府目標とした国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化という大きな課題があり、社会保障費や地方に配分する補助金などの歳出削減や増税による歳入増加が図られると考えられる一方、総人口の減少傾向とあわせて減少化にある労働力人口※の低下を抑えるため、高齢者の雇用確保措置や女性に対する生活の両立支援などの各種雇用施策が必須であると、厚生労働省・雇用政策研究会から見解が発表されています。

これら「環境」「経済」「人口」に関する問題や課題は、それぞれが大きなテーマであるだけでなく、相互に作用しあって複雑化します。個々の生活だけではなく、企業や地方自治体や、まちづくりの各種活動にも大きな影響を及ぼし、われわれの今までのやり方からの脱却・転換を迫られることも少なくないでしょう。

では、われわれは、具体的にこの状況をどう捉え、思考し、行動していくべきなのでしょうか。今後３年間を見据えたわれわれの行動指針の提言たるべく、本特集を企画いたしました。

※15歳以上の者で、就業者及び就業したいと希望する完全失業者の総数

計画系分科会幹事●三宅次郎

【序章】
低炭素社会とまちづくり●島田幸司
【各論】
暮らし方の転換を捉える
低炭素社会のライフデザインー「減築生活」のすすめー●土堤内昭雄
高齢者の社会進出と都市環境デザイン●田中直人
都市開発の転換を捉える
人口減少とまちづくり●小長谷一之
３年後のまちへの提言●山根秀宣
これからの地方再生
新規参入の余地と地域再生●中沢孝夫
農山漁村の再生に向けて●大石卓史
【終章】
2011年からの大阪●橋爪紳也

本特集企画担当編集委員
飯田　匡／鈴木克彦／田中直人／辻　武之／藤原光博／紅谷昇平／松田奈緒子／三宅次郎／守井　辰／吉村英祐

序章

低炭素社会とまちづくり

島田幸司

1961年生まれ。大学では環境工学を勉強して，1986年に環境省入省。17年間，本省のほか自治体，海外にも出向し環境政策に従事。1996～98年は京都議定書や国内制度化を巡る利害関係者との交渉も経験。温暖化対策モデルの開発に取り組み，2003年より現職。

■京都議定書実施と長期をみた国際議論

2008年、いよいよ京都議定書の第一約束期間がスタートした。また、本特集が注目した2011年には第一約束期間の最終局面を迎えている。しかし日本の足元をみると、2006年度の温室効果ガスの排出量（速報値）は1990年比で6.4％増加しており、削減目標の-6％との隔たりは約12％となっている。目標達成に向けた精一杯の国内努力が必要なことは論を待たないが、このままではロシアや途上国から相当量の排出枠を獲得せざるをえず、官民をあげての準備も進み始めている。

一方、京都議定書は地球レベルの気候安定化に向けた国際約束の画期的な第一歩ではあるものの、長期的に必要とされている削減量と比べれば、その歩みはわずかなものに過ぎない。

そのような認識のもと、国際社会は大きく分けて二つの道筋を模索している。ひとつは、先進国が京都議定書と同じトラックでさらなる削減を目指す方向（深掘り）であり、もうひとつは中国、インドをはじめとする途上国も徐々に削減のトラックに乗せようとする方向（横出し）である。

昨年６月のハイリゲンダム・サミットでは、主要先進国の首脳は2050年までに世界全体で温室効果ガス排出量を半減するとの目標に合意した。そして今年７月の洞爺湖サミットではその具体的道筋を議論することになっている。

このように2050年までといった長期では温室効果ガス排出量半減社会（低炭素社会）の必要性は、科学的にも政治的にも大きな異論はない状況になりつつある。しかし、短中期となると、思い切った政策転換に躊躇しているのも事実である。バックキャスティングという思考実験は、このような現実の優柔不断さに楔を打ち込めるのではという期待も背負いつつ注目を集めてきた。

そこで本稿では、低炭素社会の背景にある科学的な根拠とこれに呼応した国内外の動向をレビューしたうえで、筆者が携わった地域レベルでのバックキャスティング研究の成果を題材に、どのような転換がまちづくりの観点から求められるのかを考察したい。

■気候安定化に必要な地球規模の排出経路

大気中の温室効果ガス（GHG）安定化濃度と全球的平均気温の上昇の関係およびそのときに求められる排出経路を示したのが**図１**である（国立環境研究所の肱岡ら[1]の推計）。

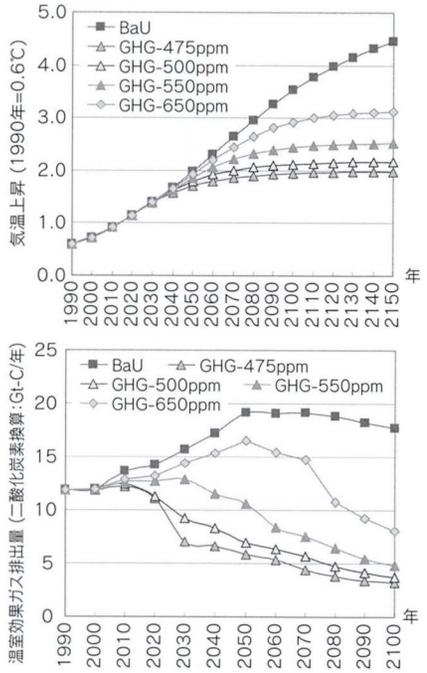


図１　大気中温室効果ガス安定化濃度と気温上昇・排出経路の関係

欧州諸国が目標とした産業革命以降の気温上昇幅２℃を達成しようとすれば、温室効果ガスの大気中濃度を475ppmで安定化させる必要がある（図１上）。その際の地球全体の排出量は2050年に６Gt-C/年にまで減らす必要があり、これは1990年レベル（12Gt-C/年）の半分であることから（図１下）、2050年までに温室効果ガス排出量半減という目標が形成されてきた。

ちなみにこの排出経路に乗るためには、増加の一途を辿る世界の温室効果ガス排出量を2010～2020年には減少に転じさせることが求められ、一刻の猶予もないことになる。

■諸外国での低炭素社会に向けた長期目標

欧州においては近年、国レベルでの低炭素社会に向けた長期目標が設定されてきた。発展途上国の排出量は2050年まで増加せざるをえないことを考慮すると、先進国には半減以上の削減が求められることは必至であるため、2050年までに英国は60％削減、フランスは75％削減、ドイツは80％削減を国家目標として掲げた（いずれも1990年比）。英国

ではこの目標達成に向けた法制度の準備も進んでいる。

また、**表1**に示すように都市や地域のレベルでも同様の目標設定や政策形成が進みつつある。国レベルでは、京都議定書を離脱している米国のいくつかの州においてもチャレンジングな目標を掲げたことは注目に値する。

表1　都市・地域レベルでの長期目標

都市/地域［国］	発表年	排出目標（基準年）
大ロンドン［UK］	2004年	化石燃料由来CO_2排出量 2010年：-20%（1990） 2050年：-60%（2000）
カリフォルニア州［USA］	2006年	GHG排出量 2010年：0%（2000） 2020年：0%（1990） 2050年：-80%（1990）
コネチカット州［USA］	2005年	GHG排出量 2010年：0%（1990） 2020年：-10%（1990） 長　期：-75%（現状）
オレゴン州［USA］	2004年	GHG排出量 2010年：0%（1990） 2020年：-10%（1990） 2050年：-75%（1990）
ストックホルム市［スウェーデン］	2002年	GHG排出量 2030年：-20%（1990） 2050年：-60～80%（1990）
ミュンヘン市［ドイツ］	2004年	GHG排出量 2010年：-20%（1987） 2030年：-50%（1987）
ベルリン市［ドイツ］	2004年	CO_2排出量 2010年：-25%（1990） 2020年：-40%（1990） 2030年：-50%（1990）

■日本での低炭素社会に向けた動向

このような諸外国での意欲的な目標設定と戦略策定が進むなか、日本では2004年度より国立環境研究所が中心となって研究プロジェクトを進めており、2007年2月には2050年に日本が低炭素社会となっているために必要な対策群を定量的に提示した。また、低炭素社会づくりの先陣をきっている英国政府・研究機関との交流も進んでいるが、政府レベルでは日本の長期目標設定の動きは本格化していない。

一方、都市・地域レベルでは、2007年度に滋賀県や大阪府豊中市で長期的な温室効果ガス排出の削減計画・構想が策定されたほか、東京都や京都市においても同様の検討が進んでいる。

筆者[2]は、滋賀県での2030年排出量半減シナリオ（以下「滋賀シナリオ」という）の策定に携わったところであるが、その結果を端的に示したのが**図2**である。電源構成の低炭素化や自動車燃費の向上など国全体での対策の削減寄与が多い一方で、環境配慮行動や交通構造改革といった地域レベルでの取り組みに依存する部分も相当ある。

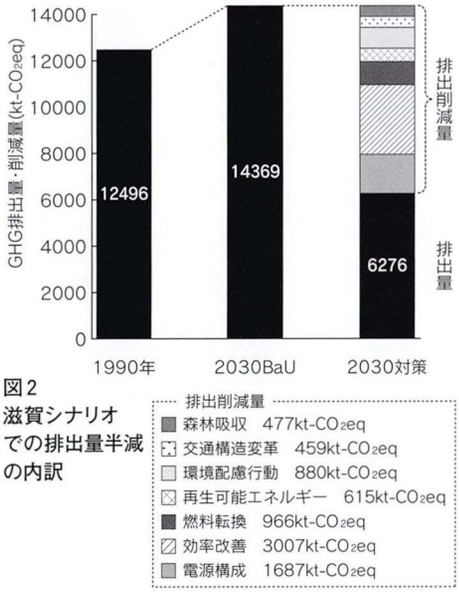


図2
滋賀シナリオでの排出量半減の内訳

■都市・交通部門の構造改革の必要性

ここで交通構造改革に着目しながら都市・交通部門に対する政策的含意を述べてみたい。

滋賀シナリオを現実のものとしていくためには、**図3**に示すように自動車の旅客輸送需要を成り行きケース（BaU）から44%削減する必要がある。そのためには鉄道や自転車といった移動手段への大胆な変更が求められる。

具体的には、自動車のトリップ分担率を66%から46%に減らす一方で、公共交通機関によるトリップ分担率を25%から37%に伸ばすことが求められる。



図3
滋賀の旅客輸送需要に求められる変化（交通機関別）

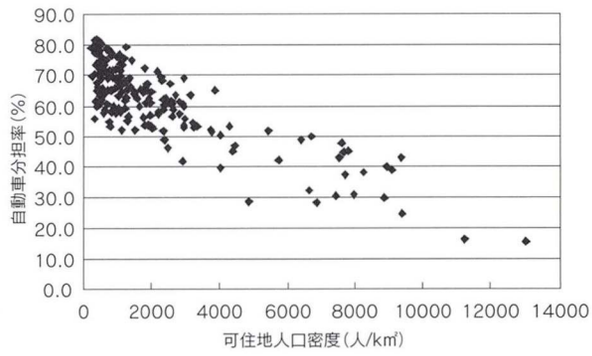


図4　日本の可住地人口密度と自動車分担率の関係
（238市町村区の2000年データ）

さらにこのようなシナリオのもつ人口密度論的の意味合いをみるために描いたのが**図4**であり、多くの先行研究が指摘してきたように可住地人口密度と自動車分担率は負の相関関係にあることは間違いない。滋賀シナリオからの要求である自動車分担率の減少を実現するためには、可住地人口密度を現状の1000～2000人/km²程度から4000～5000人/km²程度に増やす政策と並行して公共交通や歩道・自転車道整備を進める必要があろう。もちろん、図4は全国238の市町村区の実績から描いたものであり、ミクロな分析には地域特性を精査しなければならないのは当然であるものの、都市機能の集約と当該拠点への集住の要求は滋賀シナリオの重要な政策的含意であると考えている。

■2011年を真の転換期とするために

2030年までの20数年間でこのようなシナリオは実現可能であろうか？　本気で目指すとすれば、どのような政策・事業をいつ頃からうっていかねばならないのか？　このような議論が全国の都市・地域で始まることを期待してやまない。そして本誌編集委員会が注目した2011年は、そのような議論と実践を通じて真の転換期となるであろう。

1）Hijioka Y, Masui T, Takahashi K, Matsuoka Y, Harasawa H 2006. Development of a support tool for greenhouse gas emission control policy to help mitigate the impact of global warming. Environmental Economics and Policy Studies 7: 331-345.

2）Shimada K, Tanaka Y, Gomi K, Matsuoka Y 2007, Developing a long-term local society design methodology towards a low carbon economy: An application to Shiga Prefecture in Japan. Energy Policy 35: 4678-4703.

（しまだ　こうじ　立命館大学経済学部教授）

各論

暮らし方の転換を捉える
1

低炭素社会のライフデザイン

―「減築生活」のすすめ―

土堤内昭雄

1977年、京都大学工学部卒、㈱竹中工務店勤務、マサチューセッツ工科大学留学を経て、1988年、ニッセイ基礎研究所入社。「少子高齢化とまちづくり」等について調査・研究を行う。
著書に『「人口減少」で読み解く時代』（2006年／ぎょうせい）などがある。

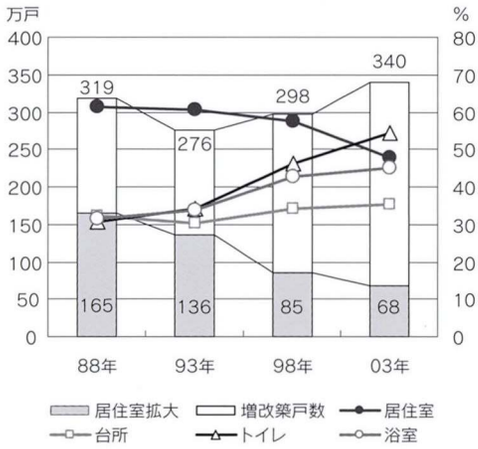
■「減築」という住宅リフォーム

平成15（2003）年の総務省「住宅・土地統計調査」によると、持ち家の増改築は平成11年から15年の４年９カ月の間に約340万戸あり、持ち家全体2,867万戸の11.9％に相当する。単純に年平均にすると、毎年70万戸ほどの持ち家が増改築されていることになる。日本の新設住宅着工戸数が年間約120万戸前後であることから、新築に対して増改築の住宅戸数もかなりの数に上ることがわかる。

増改築の場所は、「トイレ」が全体の54.3％と最も多く、次いで「居住室」47.9％、「浴室」44.9％となっている。家計主の年齢別では60歳代以上の増改築が多く、場所別にクロスしてみると、55歳以上のすべての世代で「浴室」が、65歳以上で「トイレ」が最も多くなっている。また、増改築した結果、居住室が広くなった住宅の割合は19.9％と前回調査（平成10年）の28.7％より大幅に少なくなっている。

このように近年の増改築の特徴は、トイレや浴室などの水周りの改築が中心で、居住室の拡大する増築が減っていることといえる。

図表1　増改築戸数と増改築場所別比率の推移



(注) 棒グラフの網掛け部分は、居住室が拡大した増改築戸数
棒グラフは左目盛、折れ線グラフは右目盛

資料) 総務省「住宅・土地統計調査」（平成15年）より作成

■「減築」の効用

最近、「減築」という言葉が少しずつ聞かれるようになってきた。「減築」の決まった定義はないが、ここでは「床面積の減少」「部屋数の減少」「階数の減少」など、住宅がコンパクト化することと考える。

●高齢期の住宅ミスマッチの解消

日本の住宅総数は世帯数とともに増加しており、今後も総人口は減少するものの、住宅総数は増加すると思われる。2003年の住宅総数は5,389万戸だが、その中には空き家（別荘などの二次的住宅、賃貸用の住宅、売却用の住宅等）659万戸が含まれている。空き家率は12.2％で、その10年前に比べると212万戸（47.3％）増加しており、今後も空き家数は増え続けるとみられる。

空き家が増加する背景には、現在の住宅ストックと世帯構造の間のミスマッチが考えられる。最初の住宅取得は家族が成長・拡大する時期が多く、やがて子どもの独立などにより家族が縮小してもそのまま住み続ける人も多い。60～70年代の高度経済成長期につくられた大都市圏近郊のニュータウンなどでは、子どもが世帯分離し、高齢夫婦だけが住む一戸建て住宅が多くみられる。

平成15年の総務省「住宅・土地統計調査」では、「高齢単身」世帯および「高齢夫婦のみ」世帯の住宅室数は平均で4.36室と5.47室で、高齢者世帯はかなり部屋数の多い住宅に住んでいることがわかる。このようなミスマッチを解消するには、既存の住宅ストックを活用して部屋数を減らす「減築」が有効と思われる。

●高齢期の家計補填

2006年の世帯人員別の世帯消費支出をみると、単身世帯は163,699円、５人世帯は344,326円となっている。一人当たりの消費支出を比べると、単身世帯の場合は５人世帯の一人当たり68,865円の2.38倍になっている。これは世帯に共通した住居費や光熱費など固定費部分が共有されるために世帯規模のスケールメリットが働くからである。

このように世帯人員規模と一人当たりの消費支出には負の相関関係がある。今後も世帯の縮小が続き、特に一人暮らしや夫婦のみ世帯といった小規模世帯が多い高齢者世帯では、家計効率の低下が起こり、生活水準を維持・向上させるためには新たな所得の確保が必要となる。

高齢者世帯のフロー所得は全世帯平均に比べて低いものの、貯蓄は多く、負債が少ない。特に、高齢者の持ち家比率は非常に高く、か

つ住宅ローンの残債は少ない。また、相続する子どもも少なくなり、住宅という不動産資産を自ら有効活用することが可能だ。そこで過剰な部屋数の住宅を「減築」し、余剰スペースを活用して効率の低下する家計を補填することは有効であろう。

●高齢期の加齢対応住宅の整備

寿命が伸びたことにより要介護高齢者が増加し、特別養護老人ホームや老人保健施設、有料老人ホームや介護付き住宅など、さまざまな高齢者施設が整備されるようになった。しかし、一方では元気な高齢者も増加し、最期には介護が必要になるとしても、それまでかなり長い高齢期を過ごすことになるのである。これらの多くの元気な高齢者にとっては、加齢に伴う高齢期の身体機能を考慮した加齢対応住宅が必要だ。

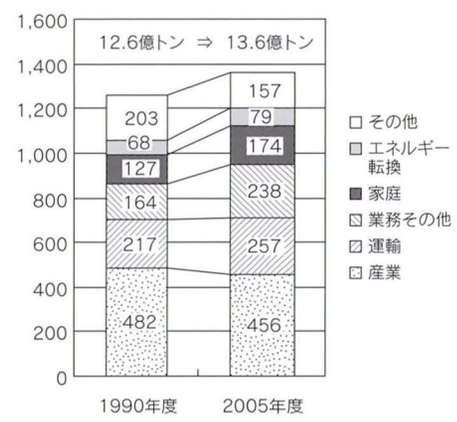
これまでの郊外庭付き一戸建て住宅に代わり、新たな終の住処として介護付き住宅などの高齢者住宅が登場したが、そこに至るまでの長い高齢期を過ごす住宅メニューが住宅すごろくの空白地帯となっている。平成15年の総務省「住宅・土地統計調査」では、65歳以上の世帯員がいる住宅1,379万戸のうち高齢者のための工事をした住宅は211万戸（15.3％）にとどまっており、今後は高齢期を安心して暮らすためにも「減築」による世帯構成や身体機能に適した加齢対応住宅の整備が必要だ。これから伸びる寿命にあわせて一層積極的に高齢期の世帯構造に合致し、身体機能にふさわしいコンパクトな住宅を求めるべきであろう。

■増える「家庭部門」の温室効果ガス

今年７月の北海道洞爺湖サミットでは地球温暖化が中心議題になるといわれていることもあり、最近、地球温暖化に関する報道が増えている。昨年12月には、地球温暖化防止を話し合う国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP13）がインドネシアのバリ島で開催された。COP13では温室効果ガスの削減数値目標が盛り込まれなかったものの、アメリカや中国、インドなど大量の温室効果ガス排出国を含めたすべての締約国が参加する枠組みが確認された。今後、2009年末を交渉期限として数値目標や途上国への技術移転などが検討され、「ポスト京都議定書」が決まることになる。

日本では2005年２月に発効した京都議定書に基づく温室効果ガス削減の第一約束期間が今年４月に始まり、1990年度の排出量を基準として６％の削減目標を達成しなければならない。しかし、実際の温室効果ガスの排出量は1990年度の12.6億トンから2005年度は13.6億トンと7.8％増加している。部門別にみると産業部門は5.5％減少しているが、家庭部門は36.5％増加しており、全体の12.8％を占めている。

図表２　部門別温室効果ガス排出量の推移



資料）環境省資料より作成

●住宅エネルギー効率の改善

家庭部門のエネルギー消費が増加している背景には、われわれの生活の利便性や快適性を求めるライフスタイルの変化があることは確かだが、それ以外に、少子高齢化による世帯の縮小という家族形態の変化が深くかかわっている。

世帯が縮小すると住宅エネルギー効率が低下する。平成18年の総務省「家計調査年報」の世帯人員別「月間光熱・水道費」をみると、１人世帯が10,267円、５人世帯が28,064円で、一人当たりに換算すると１人世帯は５人世帯のほぼ２倍の支出をしている。

今後、日本の人口が減少しても、世帯が縮小することにより世帯数は増加し、家庭部門のエネルギー消費は増加する可能性が高い。政府は住宅の省エネ性能の向上や省エネ機器の買い替え促進、高効率照明の普及などを進めている。しかし、日本の住宅総数4,686万戸（2003年）のうち省エネ設備のある住宅は、太陽熱利用の温水器がある住宅が309万戸（6.6％）、太陽光利用の発電機がある住宅が28万戸（0.6％）、二重サッシや複層ガラスのある住宅が460万戸（9.8％）と、決して広く普及している状況にはない。

したがって既存の住宅ストックを省エネ構造に改修し、世帯規模に見合ったコンパクトな住宅に「減築」することにより、低下する住宅のエネルギー効率の改善を図ることが重要である。

■低炭素社会の「減築生活」

京都議定書に続く「ポスト京都議定書」では、温室効果ガスの一層の削減目標が示されることは必至である。これから大きな課題となる家庭部門の温室効果ガスを削減するためには、われわれのライフスタイルの見直しが不可欠であり、新たな低炭素社会を生きるためのライフスタイルが必要となっている。

CO_2の削減は日常の生活習慣を見直すことから始まる。冷暖房の温度調節や水道・電気・自動車の使い方、買い物や商品の選び方などライフスタイルを見直す「CO_2ダイエット」が必要だ。最近では、商品の購入時に一部コストを負担して排出権を取得するカーボンオフセットへの関心も高まっており、カーボンオフセット付きの雑誌定期購読プログラムや海外旅行商品も販売されている。

これまでみてきたように、「減築」の背景には急速に進む高齢化の影響がある。高齢化による世帯の縮小は、既存住宅ストックのミスマッチや家計効率、住宅エネルギー効率の低下をもたらすが、これら課題を解決するために「減築」はひとつの有効な手段と考えられる。

しかも、「減築」は単なる住宅リフォームの一形態ではなく、「減築」した住宅に住み替えるライフスタイルの変更を含むものである。それは低炭素社会の暮らしを考える大きなヒントとなる。「減築」がもたらす新たなライフスタイルとしての「減築生活」は、住宅リフォームを超えた低炭素社会に向けた社会リフォームなのである。

（どてうち　あきお
株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員）



各論

暮らし方の転換を捉える
2

高齢者の社会進出と都市環境デザイン

田中直人

東京大学大学院修了。工学博士。
各地でまちづくりやユニバーサルデザインのプロジェクトに参画、施設の設計や環境デザインに携わる。著書に『五感を刺激する環境デザイン』『福祉のまちづくりキーワード事典』など。作品には、国際障害者交流センター、奄美海洋展示館など。

未来の希望にあふれるイメージで待望された21世紀は決して輝ける世紀ではなく、当初から厳しい課題の連続する世紀のようである。少子高齢化や労働力人口の減少など「人口」に関する課題が山積している。

少子高齢化や人口減少時代に突入する社会情勢を受けて、労働力人口の低下を抑制したり、高齢者の雇用促進を図ったりすることと同時に、ここでは、誰もが豊かな生活を享受でき、その生活を支える安全快適な都市や建築デザインについて、どのように考えるべきかを考察したい。

■高齢者もいろいろ

高齢者は一応65歳以上の人をさすが、必ずしも年齢と生理特性が対応しているわけでない。ましてや高齢者イコール障害者ではない。社会には、介護やさまざまな社会サービスを必要とする「OLD OLD」と呼ばれる病弱老人ばかりではなく、「YOUNG OLD」と呼ばれる「元気老人」も数多く活躍している。

これまでは元気老人であっても、一般的には勤め人の場合は定年があり、第一線から退くことを余儀なくされた。これからは高齢者が生きがいを持ち安心して暮らせる社会づくりの推進が重要であり、社会の担い手としてそれぞれにふさわしい活躍ができるようにする施策が求められる。

高齢者には、これまで蓄えられた技術や経験のノウハウで相当なものを有する人材も多い。また、社会福祉として福祉施策における「される側」の存在にするだけでは、本人の生きがいや、やる気を損なうだけでなく、社会的にも大きな損失であり、負担となる。経済社会の活力を維持するためには、できるだけ多くの高齢者が、社会に支えられる側から社会を支える側へ回ることが必要である。

■労働人口減少と高齢者の労働環境

高齢者も含めて、誰もがいきいきと生活を持続できる社会環境を構築する必要がある。少子高齢化や人口減少時代にあって、社会を支える労働人口をどのように補うかの課題に対しては、労働力の掘り起こしを図る必要がある。また、労働力の質の改善を図ることも必要である。そこでIT革命、社会経済の成熟化、少子高齢化、グローバル化、男女共同参画の方向性など大きな変革の時代の中で、①高齢者の労働力②女性の労働力、女性の社会進出③外国人の労働力④機械化、合理化による労働環境の改善⑤働かない若者の労働環境への参入などをめざさなければならない。

労働の場は特定のオフィスや工場だけでなく、自宅を職場とすることも考えられる。近年は情報通信技術と科学技術の進展を背景に、さまざまな情報ツールや作業機器の開発進歩により、在宅での労働が可能となっている。就業形態の多様化を前提に労働環境のあり方を検討する必要がある。これは高齢者だけでなく、主婦をはじめ、何らかの事情でフルタイムでの外出が困難な人たちの労働環境の成立につながっている。

自己実現を図り、多くの人たちとの交流から明るくいきいきと生活をエンジョイできるスタイルに変えることが、これからの高齢者の労働環境整備のテーマである。個性を活かし、充実した生涯を送ることができるよう、多様なライフスタイルに対応した環境づくりが重要である。具体的に、高齢者がこのようにいきいきと活躍されている事例も多くある。健康スポーツ関連のイベント、観光ボランティア、福祉施設等におけるスタッフ、地域でのまちづくりやユニバーサルデザイン活動などである。

そのためには、第一に、高齢者が自らの能力開発に意欲をもって取り組む必要がある(challenge)。第二に、高齢者の意欲と能力が十分発揮できる機会が提供される必要があ



労働環境のUD「4つのC」の推進
挑戦する意欲(challenge)・機会の提供(chance)・環境の整備(circumstances)・協働による社会づくり(cooperation)

る（chance）。第三に、ユニバーサルデザインの考え方に代表されるように、誰もが働きやすい環境が整備される必要がある（circumstances）。第四に、労働に関するさまざまな課題に対し、それぞれの役割を十分認識し、その責任を果たすとともに、パートナーシップのもとで協力しながらいきいきと働くことができる社会システムづくりに取り組んでいくことが必要である（cooperation）。

■高齢者が活躍できる都市環境デザイン

これまで、高齢者の労働力はあまり活用されていないが、働きやすい環境の整備を図ることにより、その積極的な就業を促進していく必要がある。具体的には、ITの活用や自動化等による労働環境の改善、フレックスタイム制の普及等による働き方の変化は、高齢者の就業機会を増加させると考えられる。高齢者の多様な価値観に応じた働き方や生き方のできる労働環境づくりが大切である。

生活環境・労働環境の整備においてバリアフリー化を積極的に導入するなど、高齢者に配慮した施設整備を推進しなければならない。生活環境・労働環境を誰に対しても安全・健康・利便・快適という視点から整備する必要がある。バリアフリー化法で義務化された施設の整備の枠内だけでなく、また、高齢者や障害者だけでなく、誰もが働きやすく、生活しやすい環境デザインが不可欠である。その対象は特定の労働の場だけでなく、家族・社会・地域コミュニティにかかわるあらゆる生活空間・居住空間を対象とした基本的なバリアフリーが必要である。

●移動環境　労働の場をどこに設定するかにより、その移動に要するストレスの差は大きい。通勤の場合、安心して歩きやすい歩行空間の整備課題がある。自動車優先のまちづくりでは、移動空間でのバリアが多い。また、夜間などの人通りの少ないときの犯罪への不安がある。身近には自転車利用が多いが、近年、自転車事故も多く、社会問題化しつつある。自動車利用の場合に特に高齢者に分かりにくい道路標識や複雑で危険な道路構造が多くある。駐車場設備も利用しやすく改善するべきである。

電車やバスなどの公共交通機関の車両や乗り場のデザインにおいても、近年交通バリアフリーの考え方から改善が進んでいるが、まだ課題は多い。

建物などが高層化や地下化で立体化、複雑化、大規模化され、分かりにくく、移動しにくい空間が増加している。エレベーターやエスカレーターなどの昇降機の導入によるバリアフリー化だけではなく、動線の分かりやすさや快適性の確保が重要になる。また、機械的な装置の利用時における事故を防ぐための安全対策を忘れてはならない。

●生理環境　高齢者が外出したときに困るもうひとつの空間はトイレである。頻尿や失禁という生理的な問題だけでなく、オストメイト対応の設備の必要な高齢者も多い。また、利用時に身体的な条件から、バリアフリーを考慮したトイレ空間の需要も高い。多目的トイレの整備が進んでいるが、一般のトイレ部分においても高齢者などの利用を考慮していきたい。トイレを公共空間にどのように配置すべきか、各施設におけるトイレの整備水準や利用者への公開姿勢も含めて、まちづくりとして考慮したいものである。

●休息環境　複雑化、大規模化された空間は疲れやすい。急な坂道や迷いやすい空間もあり、適切な休息時間や場所の確保が必要である。長時間の休息だけでなく、ちょっとした休息のためにベンチやいすなど身体を支えておける設備が有効である。また、休息のための環境演出にも留意したい。自然や風景からの癒し環境が提供されるとよい。休息は身体だけでなく、心のビタミンとして高齢者の労働のエネルギーを保つのに有効であろう。また、仲間たちとの飲食や歓談からもコミュニケーションが図られ、働く元気を再生産することにつながる。高齢者に限らないが、労働環境の中で、福利厚生環境面での空間やサービスの水準をもっと見直してもよいだろう。特に高齢者の場合の外食に関して、健康管理面での配慮をすべきである。大規模な労働環境だけでなく、地域での小規模なワークスペースにおいては、むしろこの休息環境を中心に計画してもよさそうである。

高齢者の再就職の現場として、自動車を運転する労働や夜間の勤務の場合も多いが、仮眠や休息するための環境整備も健康管理の一環として重視するべきである。

●情報環境　ワークスペースではさまざまな情報を必要とする。近年は高度に発達した情報伝達システムの導入が一般化しているが、これに対応できにくい高齢者のことも考慮した情報伝達を原則とすべきである。サインデザインにおいても分かりやすさや美しさだけでなく、間違いを起こさないように配慮し、問題発生を最小限に押さえる工夫が期待される。空間の構造も必要な情報が得られやすいように当初から計画すべきである。また、火災などの非常時にも安全に避難できる情報提供や誘導システムを忘れてはならない。

●安全環境　家庭内でも高齢者の場合、転倒や落下などの事故に遭いやすい。自宅外の労働環境においては、なおさらに安全対策が必要である。通勤や勤務中に突然の身体の変調も発生しやすい。これに備えた健康管理や救急医療体制の整備も重要である。前述の火災時などの非常時の対応についても、周知徹底するための平常時からの訓練や態勢のチェックが必要である。けっして高齢者を災害弱者にしてはならない。危険な作業を伴う労働の場合は特に、日ごろからその労働環境の整理整頓や安全対策の確認に配慮しておく必要がある。バリアフリーにすることで、なおいっそうの安全環境を実現することを期待したい。

■ユニバーサルデザインのまちづくりをめざして

年齢や性別、身体の機能、障害の有無などにかかわらず、すべての人が暮らしやすいまちづくりやものづくり、環境づくりを進めていこうとするユニバーサルデザインの考え方を、労働環境づくりにも取り入れていかねばならない。高齢者だけでなく、若者、女性、外国人など多くの社会進出環境を整備する必要がある。これまでの「労働」の概念にとらわれることなく、多様な生活の場面で、さまざまな人たちが自分の出来ることに思い切り取り組んで、その個性や実力を発揮し、活躍できる都市環境デザインをめざしていく必要がある。それはユニバーサルデザインのまちづくりをめざすことにつながると思う。

（たなか　なおと　摂南大学工学部教授）

各論

都市開発の転換を捉える
1

人口減少とまちづくり

小長谷一之

研究分野は地域政策論・まちづくり論・都市経済論など。UR・大阪市と「船場デジタルタウン」、大阪市商業活性化協会・地域開発協議会と「老松西天満アートストリート」「レトロストリート」プロジェクトなどをおこなってきた。主著に『まちづくりと創造都市』（晃洋書房）など。

ご承知のように、さまざまな予測のうちでも人口の予測は確度が高いので（大体多くの人間は地域に住み続けるのでコーホート法という方法が使えるため）、わが国が、ほぼ2005年前後に総人口がピークアウトすることは相当前から予測されていた（そしてそうなった）。ところで、地域的にみれば人口の減少や老齢化といった問題はこれまでもなかったのかというと、そうではない。地方の離山村では過疎問題がはるか昔から発生していた。

まちづくりにとって21世紀初頭のいま問題なのは、（東京などの少数の例外を除き）これまで地方からの流入側だった都市圏も軒並み絶対的なパイが減少する局面に入るからである。特に関西都市圏は深刻であるので、それを念頭においてみたい。

一般に、ある「地域」の社会経済的予測をおこなう場合には、以下の３つの側面が影響するので、これらを考慮する必要がある。【Factor 1】人口のようにほぼ確実な未来変化（前提条件となる）。【Factor 2】外部環境との相互作用（グローバルな世界との競争、国内近隣他都市との競争）の結果がどうなるのか。【Factor 3】Factor 1、Factor 2をふまえた上で、その都市がどのような都市政策をとり、都市内の各地域ではどのようなまちづくりを推進するか、その戦略の取り方。

今回の特集では、「環境」「経済」「人口」がキー概念になっているので、「経済」→「人口」→「環境」の順で上記のファクターをみていきたい。

■「経済」からみた人口減少とまちづくり－「工場（ものづくり）で生きる」vs「サービス産業で生きる」

都市経済の立場からいうと、人が都市に集まるのは、集まってビジネスをするのに有利なので集まる、すなわち「集積の利益」というものがあるから集まるのである。都市に人口がなぜ存在しているのかといえば、なんらかの形で、働く人・食い扶持を稼ぐ人（就業者）がいて、その扶養家族がいるからである。すなわち働く場所＝経済活動がないと（リゾートを除き）基本的に人口は減る。逆に、現在の中京圏のように自動車産業などの基幹産業が元気な場合には、21世紀初頭においてすら、人口が増加する可能性も出てくる。

それでは、どのような経済を構想するべきなのだろうか。いま、ある都市にある産業があったとしても、それは当然自由な経済活動であるから、他国、他都市との競争になる。いくら自己の都市の産業を誇っても【Factor 2】のように「相手のある話」なので、競争に敗れれば衰退するし、競争に勝てば成長する（競争を回避する＝差別化する、市場セグメンテーションというニッチを狙う考え方もある、塩沢・小長谷2008参照）。

例として、大阪が20世紀末から停滞してきた理由として、追い上げてきたアジア諸国とよく似た業種構成をもっていたことが指摘できる（小長谷2005）。いくら自分の都市の伝統・産業を誇っても、競争が厳しければ、また勝てなければ意味がないのである。

ここで21世紀の戦略としては、「工場（ものづくり）で生きる」か、「サービス産業で生きる」かという選択がある。実は、1980年代の地域経済論では、後者の方が有力だった。これをサービス経済化論・ソフト化経済論という。これには、高度な金融機能などを集積させる「世界都市戦略」などがあるが、世界中の都市すべてがこの戦略をとれるほど金融機能の雇用は多くはなく、一部の高次都市に限られるだろう。実際、その後1990年代、2000年代前半の日本の都市では、東京を除けば必ずしもこの戦略は成功してきていない。

一方、日本の製造業は一定の強さがあり、中京圏の成功もあって、最近は前者の方が重視される。関西での典型例としては、尼崎のプラズマディスプレイ工場や堺の液晶工場のように、いったんアジア諸国を中心とした海外に出てしまった生産拠点を戻したいという考え方である。しかし、本当は、１）既存産業の高度化と２）新産業の振興が重要であるので、武田薬品工業の研究所の誘致問題のように、関西などではより高度な研究開発拠点が必要なのだが、こうした機能は東京圏に集中する流れとなっている。

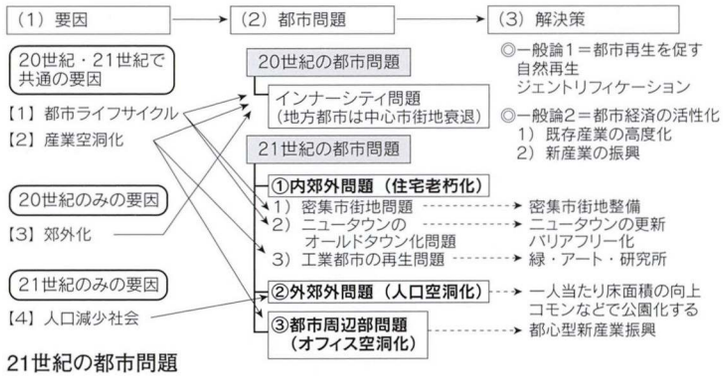
このような状況から、最近、クリエイティブシティ（創造都市）論といって、両者の融合ないし折衷案的な考え方が有力になってきた。クリエイティブ（創造）産業とは本来は、広告、映画・映像、建築、音楽、美術品・ア

ンティーク市場、舞台芸術、コンピューター・ゲームソフト、出版、クラフト、ソフトウェア、デザイン、テレビ・ラジオ、デザイナーファッションなどの業種をさすが、最近では、全社で数万件の「カイゼン」提案を出すトヨタなどの組織の中の、その「カイゼン」のアイディアを出す現場の工員も創造階級であるとしており（フロリダ2007）、製造業従事者も含まれる。要は「クリエイティブ」である職場＝アートやサイエンスを重視する職場をつくり出すことが重要といえる。すなわち「高付加価値性・創造性・人間性を引き出す職場」がつくれるかどうかであり、英国や韓国は最近こうした創造都市戦略を重視している。

■「人口構造」からみた人口減少とまちづくり－「住むところとしての都市」vs「働くところとしての都市」

21世紀初頭の多くの都市圏（関西圏を含む）では、人口は微減にとどめられる程度であろう。こうした前提条件の下で、都市の構造はどのようになるのか？を考えてみる。その場合、「住むところとしての都市」と「働くところとしての都市」という２つの都市空間の利用の仕方に注目することが重要となってくる。実はこの両者は、通勤現象（職住分離）のため通常の市町村では一致しないが、都市圏（＝通勤圏）の中では大体閉じており、ほぼ同数になることが知られている（だから職場が減れば、全体のパイは減少する）。

上記のような集積の利益のメリットを享受するため、これまで、わが国の都市は中心部（特に都心及び周辺部）に職場をおき、その回りに同心円的に、より外側に新市街地を開発していくという外向的新都市建設プロセス（いわゆる郊外開発）によって発展してきた。小長谷（2005）で示したように、これにはタイムラグがあり、内側の古い街区から老朽化・老齢化の波がライフサイクル的にやってくるため、20世紀後半には、いわゆるインナーシティ問題といって、中心都市の周辺部（大阪では環状線外側、東京では東部下町地区）が衰退した。21世紀初頭には、内郊外といって近間の初期に開発された郊外にライフサイクルの波がやってくる。多摩・千里・泉北などの1970年代来のニュータウンの高齢化・



21世紀の都市問題

バリアフリー化が問題となっているが、これが21世紀第１の都市問題（『内郊外問題』）である。そのほか、大阪都市圏などでは初期の開発の密集市街地問題や、内環工業都市（尼崎や堺など）の再生が焦点となる。

上記のような雇用の減少と人口減少が顕著になってくると、どうなるのだろうか？　もともと都市経済論では、都市の最外縁は、都市的地代と農業地代との競争になる。もし都市圏全体の人口の需要が減ると都市的地代が全体として下がるので、縁から都市的土地利用が難しくなる。いいかえると、非常に遠くの住宅地を新規に開発しても、空洞化する可能性が出てくる。この流れは、都心にマンションをたてたりして人口が都心回帰することによりますます深刻になる。これが21世紀第２の都市問題（『外郊外問題』）である。この対処法としては、上記のように経済発展が続くなら、富裕層に対する床面積向上策でゆとりのある開発を行う（アメリカのロス都市圏のネバダへの発展が例）や、東京のつくばエクスプレス沿線や大阪の彩都のような学園都市型・高付加価値型の開発が考えられる。逆にいわゆるコンパクトシティ的発想で、都市を緑に戻したりする（三田のアルカディア21など）などの方向が大都市圏でもあり得る。

これらは、住宅市場の空洞化（都市外縁部）であったが、オフィス市場でも同様のことが考えられる。オフィス市場の最外縁部とは都心周辺部である。もし「外向的新都市建設から内向的都市再生へ」という流れがあったとしても、中心都市のすべてが再生するわけではなく、陽が当たるのは一部の大規模開発（六本木ヒルズのような）に限られる可能性が高い。そこで、オフィスの玉突き空洞化（テナントの順次移動）によって、周辺部の中小ビルは空洞化の可能性が出てくるが、これが第３の都市問題（『都心周辺部問題』）である。これへの対応策は、上記のクリエイティブシティ政策のような創造的萌芽的産業を、都心周辺部の中小ビルに立地させるインキュベーション戦略である。東京東部の空洞化したビルにクリエータを入れる「東京デザイナーズブロックーセントラルイースト（TDB－CE）」などの方向がある。このようにミスマッチからくる３つの空洞化・老朽化が起こる可能性があるが、第１節のように都市経済が発展すれば軽傷ですむし、都市の更新はスムーズにいくが、逆の場合はより深刻化する。

■「環境」からみた人口減少とまちづくり－「自然の（手つかずの）美」vs「街中の（集まることによる）美」

環境に対する選好・嗜好性は、大きくこの２つの方向性がある。これは世界的にも普遍的にみられるようで、後者がいわゆるギリシャ・ローマの都市文明を受け継いだラテン系の都市文化主義であり、前者がいわゆるゲルマン系（アングロサクソン含む）で、もともと森の民で一種の「反都市主義」があり、郊外や田園にあこがれた。前者は「自然志向」だが、逆に郊外にスプロールした低密度な開発と自動車交通主体のエネルギー消費都市を招いた。そこで最近は、コンパクトシティや中心市街地活性化など、「都会志向」（アーバンライフ）重視の流れになり、逆にこれによって環境が守られる方向に進んでいる。ヨーロッパ大陸型の環境観といってよい。独・フライブルクのようにエコシティブランドを構築する方向であろう。

参考文献

・塩沢由典・小長谷一之編（2008）『まちづくりと創造都市』晃洋書房
・塩沢由典・小長谷一之編（2007）『創造都市への戦略』晃洋書房
・小長谷一之（2005）『都市経済再生のまちづくり』古今書院
・リチャード・フロリダ（2007）『クリエイティブ・クラスの世紀』ダイヤモンド社

（こながや　かずゆき　大阪市立大学大学院　創造都市研究科（GSCC）都市政策専攻教授）

各論

都市開発の転換を捉える
2

3年後のまちへの提言

山根秀宣

ビル・マンション賃貸業。この3月北浜のビルで「大阪会議」顕彰レリーフ設置。まちづくり提言・実践を行う「大阪まちプロデュース」を主宰。
道頓堀劇場街や心斎橋ブティック街、転貸を活用し長屋再生などを推進・実践。

■東京と、それ以外の日本で開く格差

内閣府が今年2月5日に発表した平成17年（3年前）一人当たり県民所得において、1位は東京都民で477.8万円。100万円以上の差があいて2位愛知県民352.4万円、3位静岡県民334.4万円と続く。大阪府民は9位で306.8万円。47位は沖縄県民で202.1万円だった。平均は304.3万円だが、東京を除けば285.3万円と推計される。

これらは企業所得も含まれるが、結局はそこへ落ちるお金。東京都民とそれ以外の日本人平均では1.7倍（477.8/285.3）近い開きがある。東京にだけ富が集まっている。2011年に、梅田北ヤードに巨大なビル群ができるから解決するのか。そうは思えない。

既存の魅力を生かした私の活動と、その「想い」を以下に述べてみたい。

■好きでやってきた

私は高校時代より地元大阪や近畿のまちづくりに興味を持ってきた。昭和50年代から新聞記事の切り抜きを始め、大阪・上町台地の史跡めぐりなども始めた。就職も営業職ながら都市計画にかかわれる企業にした。平成4年、実家のサブビジネスであったマンション経営に就くことになっても、「まちづくりは続ける」と宣言し、空いた時間を行政などへの提言作成に費やした。提案が採用されていたり、たまには行政から「もっと詳しく教えて欲しい」などと言われることもあった。

平成10年、大阪魅力百科発掘という大阪市の公募事業において、魅力ある地域を紹介した3件が優秀賞など3賞を受賞した。どうやら、私が思う「まちの魅力」は単なる思いこみではないらしい。

求めるまちの姿は何か？　私は「あるべき姿」と答えている。「まちづくり」とひと言で言っても、歴史を掘り起こす人、環境問題に打ち込む人、コミュニティービジネスを興す人…いろいろある。そう、「まちづくり」とは、様々なものが対象になりうるのだ。それだけに様々なまちに汎用的に通じる回答は、あり得ないと思っている。

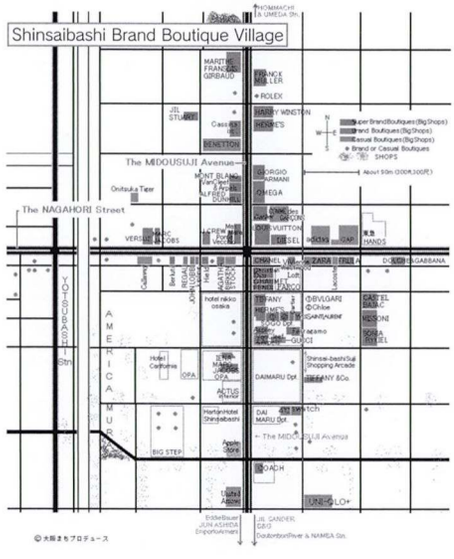
現代社会は細かく分業化が進み、各分野ではプロが存在する。「餅は餅屋」という言葉もある。まちづくりにおいても、行政の各部署は専門家集団である。しかし部署が増えるほど、他の部署と縁遠くなり、見えない壁ができてくる。「木を見て森を見ず」という言葉がある。細分化された部署ほど、「森」＝全体像ー本当に求められているものーが見えにくくなるのだと思う。

わたしたち街の提言家に「部署」はない。分野を超えて考え、真の目的のために最も合理的な方法を選べるのでは、と思う。

■堀江で

平成11年に開設したホームページには威力があった。東京では分散しているブランドブティックが大阪では心斎橋に集中しており、それがまちに似合っていた。なのに、誰も取り上げないのがもったいなくて、心斎橋を「日本最大のブランドブティック街」と紹介したが、それがマスコミに載り、どんどん加速していった。現在はアジアからの定番の観光地となっている。

同年、大阪・堀江に開設した多目的スペースは、大阪に拠点を持たない東京ブティックの採用試験や研修場となり、堀江のブティック進出にもつながった。地下鉄四ツ橋駅のすべての出口の門を終電まで開けてもらうように交渉したのが実現し、北堀江へのカフェ進出に寄与した。ホームページなどでは堀江と土佐藩や三菱の関係を説き、ついでに高知県大阪事務所にも「投げ文」しておいたが、県内の郷土史家の見解と重なり、高知県は東京ばかり見ていた方向性を見直す（当時の事務所長談）ということにつながった。



■空堀で

平成13年、からほり倶楽部（空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト、代表：六波羅雅一氏）の設立にかかわり、以後、イベントなど実践的なまちづくりも行うようになった。平成14年、六波羅氏と共同で築90年の長屋の「転貸」を活用して再生、経営を始める。この手法はからほり倶楽部の他の施設にも応用された。平成16年には直木賞に名を残す直木三十五が大阪・谷六の出身と知り記念館をつくった（グランドオープンは翌年）。地域の魅力は増し、長屋も需要が高くなり、かなりの長屋は取り壊しを免れた。が、いま再びマンション建設が進んで風情が失われつつある。地域の特徴をもっと大切にしてほしい。

■道頓堀で



道頓堀橋桁下計測　撮影 吉田和広

平成18年には水都の会（代表：藤井薫氏）とともに道頓堀親水歩道「とんぼりリバーウォーク」が御堂筋下をくぐれないという問題に立ち合い、地元の要望通りにくぐれる方法（浮体工法＋沈埋工法）を考案し、数カ月かかって大阪市に受け入れてもらった。

ホームページで紹介した「道頓堀はブロードウェイ」の内容が、道頓堀商店街のホームページにもそのままのタイトルで常設されるようになった。劇場街として380年という歴史をもっと大切にして欲しいのだ。シネコンに押され消えゆく単館映画館を、建築基準法上の類似用途である劇場や演芸場に替えるか、全面、子連れOKなど実験的な映画館として活用し、減らさない工夫をすべきである。

期待しているのは2009年の阪神電鉄難波乗り入れ。大阪の核たるミナミが、初めて神戸と直結する。一生足を踏み入れない神戸の人もいると言われるほど、ミナミとは縁遠い。このつながりを生かせるか否かで、ミナミと神戸の将来は大きく左右されると思う。

＊

残りの紙面では、2011年を目処に改善するべき緊急課題について、提言してみたい。

■2011年への課題－ホームレス対策提案

大阪府はホームレスが全国一多い。2003年厚労省調査では7757人で、全国の３割。大阪市だけで6603人と東京都（6361人）を上回っているという。避けては通れない課題だ。

市民が自由主義でホームレスに対しても優しい側面もあるかも知れない。しかし、ブルーテントや段ボールハウスを認めることは、結果的に極めて劣悪な住環境を放置することにつながる。2005年厚労省の調査では、大阪府では５年間で1052人の変死体があり７割が病死、122人が自殺、凍死が76人、餓死が38人という。また住民票が無いので参政権や就労の機会を失う悪循環にもなっており、抜け出しにくい現代の「身分層」になっている。公園改修などを契機にホームレスの追放がテレビで騒がれるが、問題はそこではなく、基本的人権に即した住居に移り住めない（住まない）ことである。ドイツでは野宿しようとし始めたとたんに撤去され、施設に送られるという。大阪でも基本的にはドイツの手法に倣い、段ボールハウスや野宿を認めない。個室は要らないが、きちんと人間的居所を用意するべきである。どう用意するか。

大阪には公立の有休施設が数多い。財政難の行政はそれらを安価で売却したがるが、再利用を勧めたい。それらの一部を定期借家でかつ日割り精算可能な契約による住居にコンバージョンする。昔のアパートのように流しやトイレ、風呂の水回りは共同とし、個室にはコンロを用意する。家賃光熱費は１人月額２万円前後になろう。どや街の宿が１日1500円なのでその半額程度になる。安定的収入をつくる。その施設を起点とした公益事業（施設・道路清掃、植栽水やり、自転車等の整理、リサイクル・エコ事業）など任せられるところから任せ対価を払う。対価は予め家賃と相殺するのではなく、いったん支払った上で自己の判断で必要額だけもらい、余剰金は自己の責任で貯めたり使えたりするようにする。

ホームレスの中には地方出身者も数多くおり、これは国家の問題である。昨年12月に改正なった被災者生活再建支援法を準用して個人支援を可能にする。ホームレスの減少は公益でもあるのだ。

■2011年への課題－駐輪場対策提案



大阪市は非常に自転車の多いまちである。極めてエネルギー効率が良く、空気を汚さない乗り物だが、しかし一方、問題も指摘されており、駐輪問題と運転マナー（危ない）が代表格だ。３年以内に目処をつけたい。

車道の端にある公安委員会の路上駐車場は、モータリゼーションで駐車場不足の折に緊急対策として設けられるようになったものだ。道路本来の使い方ではなく、また駐車場不足も緊急事態を脱してむしろ民業圧迫になりつつある、さらに自転車が本来走るべき車道を走る際、駐車車両は邪魔で危険ですらある。だから路上駐車場は原則廃止する。

その上で、この部分と歩道の一部を使って駐輪場及び自転車道をつくる。幅員が十分取れないところは駐輪を45度にするなど工夫する。設置場所確保に困っていた駐輪場が一挙に供給され、歩・輪分離でマナー問題も一気に減るだろう。現在も自転車道のみや駐輪場のみが車道に沿って設けられている例もあるが、中途半端で守られていない。歩・輪・車分離＋駐輪場設置を、制度として徹底させなければならない。

＊

いずれのまちづくりも「何とかしなきゃ」の「想い」を原動力に、いろんな知識をかき集めて工夫してきた。これからの財政的余裕のない地方自治体も同じだと思う。本質的な課題を見極め、部局を超え全知全能を動員してその解決に取り組む必要がある。

（やまね　ひでのぶ　大阪まちプロデュース主宰）

各論

これからの地方再生
1

新規参入の余地と地域再生

中沢孝夫

1944年生まれ。兵庫県立大学環境人間学部教授を経て2008年4月より現職。専門は地域活性化論。中小企業論。

■この半年、どんな努力をしたか

6年ほど前のことである。突然、姫路市郊外の白浜町で貸衣装のお店を営んでいる人から「お願いがあっておうかがいしたい」と電話があった。筆者のエッセイを新聞で読んだとのことである。

研究室にやってきた貸衣装店主の話は次のようなものだった。「中心市街地はいいですよ。空き店舗ができた、衰退した、やれなんとかしろ、とマスコミも言ってくれる。しかし郊外で、一度も栄えたためしのない商店などだれも振り向きはしません。もちろん自分で始めた商いだから、自分でやる以外にないのですが、少し知恵を貸してくれませんか」。

白浜地域は「灘の喧嘩祭り」で有名だが、ふだんは住宅と工場が点在する変哲のないまちである。貸衣装屋さんが所属する商店街連合会も名ばかりで、20メートルから50メートルくらい離れて、お味噌の醸造元、花屋さん、お米屋さん、洋菓子屋さん、和菓子屋さん、写真屋さん、呉服屋さん、郵便局などが点々とあるだけの「街」である。

筆者は「貸すほどの知恵はないけれど、一緒に勉強することはできますよ」と答えて、半年にいっぺんほどの勉強会を始めた。毎回、冒頭に筆者がいろいろな「まちづくり」や「商店街活性化」の事例を紹介し、次に参加メンバー全員が「この半年にどんな努力をしたか」というテーマで報告をすることになった。筆者がこの3月に姫路を去るまで、けっこう皆、最後まで続いた。

その報告の内容を少し紹介すると、貸衣装屋さんは、貸衣装だけだと先細りになりそうなので…と、好きだったカメラを生かそうと、ホテルに2泊3日で泊まり込んで写真技術の研修を受け、50万円を超えるカメラを購入し、店の一部をスタジオに改装した。隣近所を手始めに、貸衣装を使って各種の記念写真の撮影やパスポート・身分証明用の写真などを手がけ始めた。同時にインターネットでホームページを開設し、宅配便を使って貸衣装の広域サービスを開始した。

半年、1年と経つうちに効果があらわれて、売り上げも伸びてきている。毎日が小さな改良の積み重ねなのだが、「いやぁ、今は忙しい。徹夜仕事になったりします。その割には利益が薄いですが」と顔が明るくなってきた。

あるいはお米屋さん。家庭米は大きな変動はないけれど、顔が見える大切なお客であり、コストを考えると割に合わないのだが、電話で注文があったらすぐに配達することを心がけた。また玄米ブームなので、玄米を置き、500円硬貨を入れる精米機を入れたらヒットし、もう1台、もう1台と都合3台になったという。設備投資は1年で回収できそうとのことである。

和菓子屋さんは、包装紙のデザインを変えるのに1年間工夫をしたという。洋菓子屋さんは、2階を改装し、無料の貸し会議室として開放したら地元の主婦の集まりなどに利用され、その時にコーヒーやケーキもとってくれるとのこと。また子供の誕生日などにあわせて、特製ケーキの注文なども積極的に受けるようにして売り上げを伸ばしている。お味噌屋さんは地元のデパートと提携し、「うんと高級な味噌を開発したら」大当たり。工場を全面的に改装し、製造工程の見学ができるようにし、高校生や大学生のインターンシップも積極的に受け入れ、店をオープンにした。

勉強会に参加しているお店の努力により、どの店もわずかではあるが売り上げを伸ばしつつあり、潰れたお店は1軒もないので、それぞれの努力の結果は生きている、といってもよいだろう。

■なくなったのは公共事業である

「地方の再生」「地域の活性化」あるいは「まちづくり」は、商店街の活性化とイコールだとは思わないが、しかし商店街の再生を抜きに「地域の再生」もないと筆者は思っている。それにしてもこのテーマは、無関係な現象を牽強付会に結びつけた説明が横行している。例えば「小泉改革によって地方都市はシャッター通りばかり増えている」といった意見がある。シャッター通りが増えているのは事実だが、「小泉改革」とはなんの関係もない。

2006年に改正、その後施行された新しい中心市街地活性化法や都市計画法の立法経過を見ると、旧法（1998年から2000年に施行）が成果を上げなかったからというのが理由になっている。その旧法にしても、91年には「ま

ちづくり会社」などが全国につくられたがうまくいかなかったから立法されたという経過がある。98年の旧中心市街地活性化法では全国の市町村で700近い都市づくりに関する「基本計画」がつくられ、400を超えるTMO（タウンマネジメント機関）がつくられた。そして今度の法律では「中心市街地活性化協議会」が設けられることになっているが、はて、同じことの繰り返しのように筆者には思える。

要するに80年代から地方都市の中心街は衰退しているのである。「地方切り捨て」などという物騒な言葉もあるが、そのような事実もまたない。地方でも製造業がしっかりしている地域は元気がよい。「切り捨てられている」と被害者意識が強いのは、公共事業が経済の中心を占めている地域である。しかし橋も道路も十分に行き渡っているし、農地改良や農道の整備、水路の改善といった農業関連の仕事もなくなって当然のことである。いつまでも公共事業に頼っていることが間違っている。必要なのは自らを変えることなのだ。

■大切なのは人が集まること

とはいえ、旧法による「まちづくり」やTMOがすべてうまくいかなかったわけではない。「まちづくり長野」「金沢TMO」「出石まちづくり公社」「ハイマート久留米」などはモデル的によくやってきた。また青森市の新町商店街、静岡市の呉服町、高松市の丸亀町など成功例はけっこうある。その成功例に共通しているのは、市民のがんばりだ。地場で商いに苦労してきた人間や、大手の流通で働いた経験者などが中心となって「まちづくり」を考えている。それに対して、再開発を含め、行政のトップダウンで行った場合は、失敗例はたくさんあるが成功した事例は非常に少ない。

「再生」にせよ「新生」にせよ、大切なのは「ソフトウェア」である。上記の成功例は皆、「よいまち」をつくるためにどのような「店」や「施設」をつくるか、といったところを徹底して考えている。

再開発で、商業ビルの建築を中心としたハードから「まちづくり」に入ると失敗するのは、店舗の呼び込みなどをコンサルタントに委せてしまうことにも原因のひとつがある。彼らはお店は集めるが、その後のことには責任の持ちようがない。その結果、空洞化した駅前ビルがどんなに多いことか。コンサルタントにしても支払われる料金がわずかであって、全力をあげ一生懸命やっていたらメシが食えない。雛形どおりのプランニングが無難である。行政にしても商工会議所にしても「地域再生」や「まちづくり」の経験や専門性もないので、他人に委せてしまうのもまた当然といえるのだ。六本木ヒルズやミッドタウンあるいは表参道ヒルズのような都心の再開発は別として、地方都市の場合は背景となる消費者人口が限られているので、ブランド店は進出しない。そこでどうしても郊外型大型店と似たようなショップを集めることになり、競争力を持てない結果となる。

そのような意味で、新しい都市計画に関する法律は時宜を得ている。その理由は、まず図書館や病院など公益・公共施設と高層住宅を中心市街地に建設するための誘導策があることだ。また民間による再開発をしやすくしたこともとてもよい。地方都市でも最近はJRの駅の付近にマンションが建ち始めているが、年配者にとって中心街は暮らしやすい。買い物をするにもクルマがなくてもよいし、子育てが終わっているので、２部屋か３部屋あれば十分だ。また若い夫婦にとっても、中心街は子育ての支援施設などが揃っている。

大切なのは人が集まることだ。特に夜間人口が増えると最寄り品を中心としたお店に活気がでるし、食料品店などの新規参入も見られるようになる。もともと中心市街地には、お店の裏や２階に沢山の人が住んでいた。その人たちが郊外に家を建てて引っ越すことによって、隣近所という消費者、つまり「内需」を失ったのである。それがバブル崩壊後の商業地の値下がりで、やっと人口の回帰が始まったのだ。

また公益・公共施設の新設を都市計画の地域内に限定したのもよいことだ。これまでは農地を転用するなら、道路か公益・公共施設への転用が一番簡単だった。法の抜け穴だった。大型郊外店の建設も農家の期待だった。だから農家による、政治家への「転用」への陳情は絶えることがなく、いつか転用されるのではないかという期待から、耕作を放棄しているのに農地を手放さないという事例が多すぎ、それが日本の農業をますますダメにするという悪循環があった。新しい法律は郊外店を制限し（１万㎡を超えられない）、農地の転用期待を終わらせた、ということだけでも意味はある。もっとも、「農地は耕すためにある」というシンプルな原則に戻ることによって、農家の絶望感は広がっている。都市計画税も固定資産税も必要ないのは「耕して食物をつくる」という前提があったからなのであって、初心に戻っただけなのだが、土地が売りにくくなったのでがっかりしているのだ。

しかも公共投資そのものがなくなり、地域経済の担い手だった土建屋さんも青息吐息だから大変なのである。しかし地域経済の再生のために、政策を過去に戻してはならない。過去の政策の結果が現在の事態を招いたのだ。

■商業地の値下がりはよいことだ

農協がどんなに困ろうと、農地法を改正し、農業への自由な参入を認めなければならない。そうしないと農業をやる人間はいなくなる。商業も同様だが、「後継者がいない」などと馬鹿なことを言っていてはいけないのだ。新規参入の余地を広げることが大切だ。新規参入者が地域の後継者である。

伝統的な町並みや文化は残さなければいけないし、残すように皆努力している。しかし昔、栄えた商店街だからといっても、無条件に復活させる必要はない。土地の用途が変化するのは当然である。商店の業種が変化してもよいし、住宅街に変貌してもよいのだ。大切なのは、人々の地域での暮らしへのアイデアである。そのためにはもう少し商業地は値下がりしてもよい。

東京の一人勝ちという声もあるがそんなことはない。地方都市の地代や家賃はまだ高すぎる。１坪で8000円といった家賃では、まともな業種はやっていけない。新規参入など出来っこないのである。住宅を建てたり、お店を開くのがもっと容易になることが「地域再生」への基本条件である。最も大切なのは、人々の努力とそのための余地を広げることだ。あと２年か３年でけっこうそれが見えてくるだろう。もう一息だ。

（なかざわ　たかお　福井県立大学大学院教授）



各論

これからの地方再生
2

農山漁村の再生に向けて

大石卓史

㈱UFJ総合研究所（現 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング㈱）研究員を経て、2005年より現職。京都大学博士（地球環境学）。主に、農山漁村の再生、食品安全、環境経済評価に関連した調査・コンサルティングに従事。
著書に『自然産業の世紀』（共著）など。

近年、地方の衰退が叫ばれて久しい。中でも農山漁村と呼ばれる地域では、人口の減少や高齢化が顕著に進み、自治体の財政状況悪化による公共サービスの低下、限界集落などの問題が表面化してきている。農山漁村は、かつては食料、エネルギー、労働力などを都市に供給する源であった。しかし、高度経済成長を経て、わが国の産業形態や国民のライフスタイルが次第に変化していくにつれ、多くの農山漁村では、基幹産業であった第一次産業の弱体化と生活基盤の衰退が進行した。

農山漁村には都市に比べ、土、水、木、生物などの自然資源が豊富に存在している。これらの自然資源は、いったん劣化してしまうと復元するのは容易ではない。しかし適切な管理ができさえすれば再生産が可能であるため、農山漁村の持続性を高めるための重要な“宝”であるといえる。しかしながら、これまでの農山漁村は、それらの自然資源の価値を十二分に引き出すことができない、あるいは簡単に減耗させてしまう傾向にあった。

例えば、過剰な農薬や化学肥料の投入は農地の生産力低下や河川や地下水の汚染、生物多様性の喪失につながる。間伐などの人工林の手入れを怠ると、木材の質や価格が下がるだけでなく、炭素固定の効率や山の保水力も悪化する。魚の乱獲、特に卵を産む前の幼魚の捕獲は、水産資源の枯渇を加速させる。もちろん、これらの背景には世界規模での食料・資源・エネルギーの需給構造の歪みをはじめとして、様々な要因があるだろう。しかし、自然資源の劣化は農山漁村の産業基盤や魅力の低下につながり、最終的には地域コミュニティの弱体化・崩壊へと行き着く。食料自給率（カロリーベース）が40％を下回り、エネルギー自給率も20％程度のわが国にとって、このような事態は決して楽観視できない。

農山漁村の衰退は、日本人が大切にしてきた田園・里山の風景、生物多様性、祭りや生活様式といった伝統文化、古老の知恵などの喪失にもつながる。農山漁村の再生に向けて、今、何をすべきなのだろうか。

■再生のアプローチ

このような危機感の高まりを受け、地域再生に関する取り組みが全国各地で盛んに展開されている。たとえば、ふるさと財団が助成を行う「地域再生マネージャー事業」を活用し、これまで39の市町村が地域再生に取り組んできた。これらの取り組みは、**表1**のような分類がなされている。「人材育成・組織体制づくり」「交流促進」「地域資源の活用」「地域外への働きかけ」、これらは地域再生マネージャー事業を活用した市町村に限らず、再生に取り組むあらゆる農山漁村が考慮すべきキーワードであろう。

農山漁村の再生について考えるとき、特に重視したいのが「地域資源の活用」である。農山漁村の地域資源、特に再生可能な自然資源に着目し、それらを持続的に活用しつつ地域のなりわいとなる事業の創出・再構築を進めていくことが必要であろう。またその過程において、「人材育成・組織体制づくり」「交流促進」などの要素も有機的に関連づけていくことが可能である。

表1　地域再生に関する取り組みの類型化

①地域人材の育成・活用のための組織構築 組織を構築し、勉強会（塾）や研修会を開催。観光受け入れリーダーの育成、ツアーづくりなどの実践を行う。
②交流人口増加を目指したプロジェクトの実施 観光形態の変化（個人・小グループへのシフト）を踏まえつつ、地域住民が主体となったツアーを開催。地域資源の発掘・再評価と連動。テーマは多様（古民家、健康、スポーツ、産業遺産、バイオマスなど）。
③地域資源を活用したプロジェクトの実施 地域住民や事業者が主体となり、地域産業振興の核となるプロジェクトを立ち上げ。地域再生プロジェクトの象徴となる商品・サービスメニューの開発、地域での起業を目指す挑戦者の発掘・活動支援などを行う。
④地域外への働きかけ（物販・情報・その他） 民間企業等のネットワークを活用した地域外（特に都市部）への働きかけ。各種情報発信、イベント実施による認知度増、産物の販路開拓などを行う。
⑤地域の事業推進体制の再構築 既存施設の運営方法の見直し、自治体関連施策の検討などを行う。

注：財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）（2006）：『「地域再生マネージャー事業」（平成18年度 各事業の取り組み概要）』を加筆・修正。

■自然産業という考え方

ここで、自然産業という考え方を紹介したい。自然産業とは「自然資源に過度の負荷をかけることなく、その持続的・循環的な利用を行う経済活動」の意である。そのため、第

一次産業（農林水産業、畜産業、狩猟活動など）に加え、エコツーリズムや伝統食・自然食を扱うレストラン、環境に配慮した木材を活用した住宅建築なども自然産業の範疇に含まれる。自然資源の持続性を担保しながら、同時に、人々の暮らしや経済を支える産業的な価値を創出する。自然資源の環境的な価値のみならず、経済的・社会的な価値も高めていくことができれば、農山漁村にとっての新たな経営資源となり得るのである。

農山漁村で行われてきた営みを「自然産業」という考え方でもって捉え直すことで、「ないものねだりよりも、あるもの探しを」「既存の産業の枠組みにとらわれることなく、人と人、人と資源の新たな関係づくりを」といった方向性を見いだすことができるだろう。

環境保全型農業を広め、地域の水資源や生物多様性の保全を行いながら、同時に消費者が安心できる食を提供する。地域の生態系に悪影響を与えるとして駆除した外来魚や各種の有機廃棄物を加工し、肥料や家畜の餌として循環利用する。古民家再生と農業指導や自然体験をセットにした移住・交流を行う。企業のCSR活動と連携して、耕作放棄地や里山、河川流域の再生を行う。具体的な展開方法は多様である。

■求められる機能と仕組みづくり

「インキュベーション」と「マーケティング」。このふたつは農山漁村がこれまで最も苦手としてきたことである。しかし、これらの機能を活用できる仕組みづくりを地域内で行うことで、人と人、人と資源の新たな関係づくりを効果的に進めることが可能となる。

ここでは滋賀県高島市の取り組みを紹介する。

●たかしま生きもの田んぼプロジェクト

琵琶湖の北西部に位置する高島市。京都や大阪などの都市圏から１～２時間でアクセス可能なこの地には、日本海側との分水嶺をなす山々を背に、豪雪地の山間部から湖岸線に至るまで田園・里山の風景が広がり、自然資源も豊富に残されている。高島の田んぼを通った水は、琵琶湖へと流れ込む。そんな高島の地で、自然資源の環境・経済・社会的な価値を高めつつ、消費者・生きもの・農家が共に安心できる状況を目指して、「たかしま生きもの田んぼ」と呼ばれるプロジェクトが進められている。

農薬や化学肥料の過剰使用に疑問を抱き、栽培方法の改良に取り組んできた７軒の稲作農家が中心となって、連携体制の基盤づくりを行う。農薬や化学肥料の使用を控える米づくりは、雑草対策をはじめとして高度な技術を要する。手間もかかるし、収量も安定しない。そこで、外部の専門家による支援を受けつつ、環境負荷を下げながら同時に品質や収量の向上を目指す。また、田んぼの中で琵琶湖のフナやナマズが産卵できるように魚道を設置したり、冬に田んぼに水を張って渡り鳥に餌とりや休憩の場を提供するなど、生物多様性の保全策も積極的に手がける。

そして個別の農家では十分に手がけることができなかったマーケティング活動にも共同で取り組む。JAを通じた旧来の出荷・販売システムでは、慣行農法で栽培した米との差別化が十分にできない。そこで、自分たちの商品の根源的な価値を考え、ターゲットを特定化し、販促物をつくり、販路開拓や新たな関係づくりを行う。イベントや環境学習の場を通じて、消費者や地域住民と真正面から向き合い、生の反応を確かめる。広く共感者を募り、また、先輩格の農家が後に続く者の指導にあたる。試行錯誤を繰り返しながら、農業をひとつの軸とした「インキュベーション」と「マーケティング」の機能が地域内に定着しつつある。

「目の前で都会のみなさんが自分のつくった米を美味しそうに食べ、そして喜んで買って帰ってくれた。30年以上農業をしてきたが、今日ほどうれしい日はない。自分たちの取り組みに自信と誇りを持つことができた。次に進むべき方向がみえてきた」。都市部での物産フェアに出店した際の、ある農家の言葉が象徴的であった。たかしま生きもの田んぼプロジェクトは、新たな参画農家の発掘・育成を行いながら、さらなる展開を画策している。

●高島ビジネスプランオーディション

同じく、高島市では、地域資源を活用したビジネスの立ち上げを支援するために、平成18年度から、ビジネスプランオーディションを開催している。自ら地域発の事業を立ち上げようと挑戦する人の発掘・育成を通じて、地域資源を持続的に活用する仕事を創り出す。さらに、その環を広げていくことで新たな挑戦者の発掘につなげていく。このオーディションには、地域内でそのような好循環を生み出そうとするねらいがある。



そのため、オーディションでは単なる優秀プランの選定ではなく、個々のプランの育成に重点を置いている。研修会や個別相談の機会を設定し、ビジネスプランを磨きながら、プランの実現に向けた一歩を応募者と市、アドバイザーが一緒になって模索する。市の担当者は１部局のみにとどまらない。農業、観光、福祉、教育などプランの内容に応じて、複数の部局の職員が情報提供や関係者とのつながりづくりのために奔走する。アドバイザーも同様で、事業者の先輩格、地域の実情をよく知る方、起業家支援の経験が豊富な方など多岐にわたる。はじめは漠然とした“想い”を描いていた応募者が、プランの精査や実現に向けた試行錯誤を行う中で目の輝きが変わっていく様は、人を惹きつけるものがある。

オーディション参加者の中には、インターネットラジオによる地域情報の発信や地域の食材を活用した料理屋など、既に事業を開始した方もいる。また、上述の「たかしま生きもの田んぼプロジェクト」の農家グループとのコラボレーションも進めている。

＊

このように地域内に構築した「インキュベーション」や「マーケティング」の仕組みを活用し、新たな人材を発掘・育成する好循環をつくることができれば、さらなる展開も期待できる。地域内で連続的に発生してくる事業を束ねる仕掛け人・プロデューサー的な役割を担う組織も重要になってくるだろう。危機であるといわれるときこそ、同時に変革のチャンスがあるというもの。誇りを持って、農山漁村の再生に取り組む挑戦者の環が広まることを期待したい。

（おおいし　たかふみ
アミタ㈱持続可能経済研究所上級研究員）

終章

2011年からの大阪

橋爪紳也

1960年大阪市生まれ。建築史家。イベント学会副会長。京都大学工学部建築学科卒業、大阪大学大学院工学研究科博士課程修了。工学博士。
『倶楽部と日本人』『大阪モダン』『集客都市』『明治の迷宮都市』『ゆく都市　くる都市』ほか著書多数。

■都市　成長のエンジン

20世紀は「都市化の時代」であった。対して21世紀は「都市の時代」であるとみてよい。日本で暮らす私たちはいま、少子高齢化社会や人口減少社会の到来、生活の成熟化といった要因を前提に議論をしている。しかし地球規模でみれば、人類はこれまでにない、経験したことがない爆発的な人口増加のさなかにある。2000年に61億人程度であった世界の人口が、30年後には80億人を超えるであろうとする推計がある。

この傾向を予測しつつ、1996年、ハビタット2・イスタンブール宣言では、都市こそが「成長のエンジン」だと強調した。今後、増加する人口のうち、かなりの割合が都市に住むことになるというのだ。実際、世界各地で人口集中が進み、経済力にあっても急成長を遂げている都市は少なくない。

かつて都市は、解決するべき問題が山積する場所であった。たとえば日本では国土計画のなかで、大都市に集中しすぎる人口を地方に分散するべきだという議論があったことを想起する。しかし現状は状況が違う。エネルギー問題、地球環境問題、食糧問題などにも目を配れば、都市への人口集中を是認することが必然となるだろう。そのうえで都市と呼ばれる「人が集まって暮らすかたち」をいかにリ・デザインするのかに、人類の将来がかかっているといっても過言ではない。

このような状況を俯瞰するとき、人口減少が予測されている日本は例外であり、世界の諸都市とは別の土俵で議論をなすべきだという意見もあるだろう。しかし日本の各地方にあっても、市町村の合併がすすむなか、都市への再集積が進展する傾向にあるのではないか。また現時点で人口爆発を受け入れ成長期にある世界の都市も、遠からず成熟の時代を迎えることは必然だ。文明史的観点にたてば、少子高齢化社会を迎え成熟社会に突入する日本の都市の経験は、少なくともアジア地域では先導的なモデルとなるはずだ。

このように考えるならば、人口減少を、国力の低下を示すと危機感を煽るだけでは不十分だ。経済成長を続けるアジア各国と比して、私たちは衰退の時期にあるのではなく、先行して、新たな成熟社会をかたちづくる実践の時期に入ったとみるべきだろう。

都市にあっても同様である。私たちは、前提のないまちづくりのフロンティアにいるという自覚が必要だ。近未来を見据えつつ、工業化社会に対応し、高度経済成長期に整えられた近代都市という「社会・文化・経済システム」を抜本的に見直し再編成する絶好の機会にあると意識するべきだ。現時点にあって噴出しているさまざまな課題は、転換期につきものの苦痛にほかならない。

■都市の「創り直し」に向けて

大阪も例外ではない。私たちは技術力や創造力を総動員して、新しい理想都市を描くべき時期にある。近年、「都市再生」の旗のもとに大阪でも市内各地で再開発がすすめられている。北梅田など操車場や貨物駅の跡、大阪大学医学部・附属病院跡地の再開発事業をはじめ企業のオフィスビルの更新がすすむ中之島西部などでは、オフィスだけではなく商業施設や超高層住宅、テレビ局や新聞社といったメディア機能、大学のサテライトなどを複合する再開発がすすんでいる。このような事業が、大阪再生のフラッグシップとなるべきだろう。



阪大病院跡地ですすむ再開発

もっとも都市の周縁部にある遊休地を対象とした再開発事業だけで、都市が再生を果たすとは考えにくい。私は、空洞化した都心にこそ目を向ける必要があると考えている。戦後復興から高度経済成長を達成するなかで、職住が近接していたまちなかの生活は崩れ去った。住まいや工場、大学は郊外に転出した。資産価値のある中心市街地は、オフィスビルが占拠する業務地区や金融街、あるいはデパートや専門店、卸売りの店が集積する商業地に土地利用を純化させた。経済成長期にはそれが成功モデルであったのだろうが、近年の

産業構造の変化に都市そのものがうまく対応できたとは思えない。

私は、まちづくりや都市計画の領域で、「創り直し」という概念の意義を強調している。人口減少社会を前提としつつ、どのような社会基盤を構築するべきかが議論されている。同時に、戦後高度経済成長期にかたちづくった基盤の更新も始まっている。不要となる高架道路を撤去しよう、あるいは将来的に不要となる宅地は緑地に戻そうといった類いの議論である。私たちは都市基盤のありようを抜本的に考え直し、次世代の生活に適した内実と水準に「創り直す」ことが求められている。大阪にあっても再開発型の都市再生に加えて、既存の市街地の「創り直し」に着手する必要がある。

そこにおいて今後は、「マネジメント」の発想が不可欠となるだろう。既成市街地における公共空間や土地・建物の活用をはかるうえで、景観・広告、道路利用、建築、活性化の制度・仕組みなど、さまざまな要素を議論の俎上に載せて、地域の価値を高める事業を住民や企業市民などが主体となって、総合的にすすめる実践である。

すでに各地で地権者やデベロッパーが中間法人やNPOを結成、公共通路などの管理に加えて、地域プロモーションや各種のイベント、公益性のある活動など、街区のブランド力を高めるソフト面でのエリアマネジメントを実践しているグループがある。大阪でも大阪ビジネスパーク開発協議会、NPO法人長堀21世紀計画の会、御堂筋ネットワークなどの活動は著名だ。また北大江地区まちづくり実行委員会が、国土交通省土地・水資源局土地政策課からエリアマネジメント推進団体として活動の補助を得ている。せんば元気の会など、多数のまちづくり組織のプラットフォームを目指す団体の活動にも注目するべきだろう。基盤の「創り直し」に加えて、都市を運営する方法論そのものの転換も始まっているのだ。

■都市ブランドと文化のまちづくり

「創り直し」の対象は都市基盤、すなわちハードだけではない。都市のイメージやビジョンも「創り直す」ことが求められている。

大阪が今日直面している行政の財政難を克服、経済的な困難を打開することは当然である。同時に、誰もが大阪に憧れ、大阪で暮らせば幸せになることができるという想いを共有することができるように、都市のビジョンを描き直すことが求められている。その方法論として、ひとつには都市格の向上による都市のブランディング、ひいては付加価値である文化力をもって地域ブランドを高める実践が不可欠である。

背景には、文化にかかわる意識の変化がある。かつて1970年代には、文化行政を水道にたとえる議論があった。蛇口をひねると水がでるのが当たり前であるように、都市にあって誰もが文化を享受できる環境が整っているのは当然のことだ。だから文化行政を重点化し、市民が文化的な営為を行うための基盤を整え、同時に「行政の文化化」をはかろうという主張である。欧州などでは常識とも思われるこの種の規範が、いまだわが国では定着してはいない。なおかつバブル経済が破綻したのち今日にいたるまで、箱物行政は税金の無駄遣いだとするメディアの攻撃にもさらされた。真に無駄な「箱物」だけではなく、生活文化に欠かせない文化施設群も、中身をよく確認することなく批判の矢面にさらされがちだ。

しかし都市文化は消費するものという発想から創造するべきものへと、発想の転換が求められるようになった。この発想を都市に充当するならば、知財・コンテンツビジネスの領域にあって国際競争力を維持するためには、文化・芸術にかかわる人材（創造階級）にとっても魅力的な都市基盤（創造基盤）を用意するのが当然とする政策議論になる。従来の文化振興策を超えて、文化経済の発展を契機として新たな都市像を提示することが都市再生への処方箋となるというわけだ。この議論を詰めてゆくと、都市間競争が極まるほどに、文化の消費者である一般の市民ではなく、生産者・供給者であるクリエイター側からみた文化に重きがおかれることになる。

大阪でも今後は、市民の誰もが「文化の消費者」であると同時に、「文化の創造者」であるという自覚が求められることになる。そこにあって創造産業を基幹産業のひとつとして伸ばすべきだという「創造都市」をめぐる議論を盛んにする必要がある。とりわけICT、サイバーアート、デザインなどの領域の重点化が望まれる。

もう一点、注目するべき論点が「文化の多様性」をめぐって生じている。企業経営にあっては、ダイバシティ・マネジメントという発想がある。さまざまな文化的背景の人材、社会的少数者を組織内に取りこむことで、戦略的に企業活動を多義的に発展させようという実践である。この発想を都市や地域に拡張すれば、多くの人が移動・交流し、結果として多彩な市民がともに暮らす社会が想定される。この視点からみても、既存の地域文化・生活文化をめぐる議論だけでは十分ではない。さまざまな機能が集積しているという点に都市の本質的な魅力があり、だからこそ才能がある人や新規の投資が大阪に集まってくることを、私たちはこれまで以上に自覚するべきではないか。

これまで日本の諸都市は、西欧が提示してきた近代システムの影響を受けつつ、自文化との融合のもとに独自の発展を遂げてきた。私たちは、この国に発展した都市を、日本文明のきわめて個性的な所産として誇りに思いつつ、経済と文化の善き関係と良き循環を内に持つ「持続可能なアジア型の都市モデル」として世界に再提示することができるかどうかが問われている。大阪に限っていえば、関西を牽引する巨大都市という自覚に加えて、東京を補完しつつ「日本」を背負う気概を持つ都市として、みずからのビジョンと針路を示すべき時期にある。50年、100年の計をもって都市基盤と都市文化の「創り直し」が必要であり、「文化のまちづくり」の必要性を繰りかえし主張するゆえんである。

（はしづめ　しんや　大阪府立大学教授・
大阪市立大学都市研究プラザ特任教授）

「建築と社会」誌

特集一覧●1986〜2007

大正6年3月に誕生した日本建築協会（当時・関西建築協会）の、機関誌は大正6年9月に「関西建築協会雑誌」と題して創刊された。大正8年に「日本建築協会雑誌」、さらに1年後には「建築と社会」と改題し、今日に至っている。

取り上げてきた特集テーマは下記のとおりで、バックナンバー購入希望は、日本建築協会事務局（TEL 06-6946-6981、FAX 06-6946-6984）まで。販売価格は1200円（送料・消費税含）。

号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1986 vol.67	●これからの住空間―都市型集合住宅にみる	●屋根―そのデザインと素材	●現代デザイン―ポストモダニズム10年 ●これからの防水工法	●インテリジェントビルの建築・設備計画	●自治体営繕と公共建築	●建築防災と法 ●大阪市庁舎（第2期）	●21世紀の住宅と設備	●開発―その創造的仕掛けの鍵をもとめて― ●ツイン21	●CAD―その応用と展開	●オフィス空間の構成	●第33回青年技術者	●インテリア・イクステンションとリニューアル
1987 vol.68	●入浴物語	●腐食	●創立70周年記念号	●躍動する東海へ	●貯蔵・保管施設 ●大阪府立体育会館	●室内の仕上床	●駅	●行政建築家の可能性	●シティホテルの設備	●宝塚の街づくり＊	●建物と町並みの接点 ●昭和設計作品集	●第34回青年技術者
1988 vol.69	●ホテル物語	●軟弱地盤と基礎 ●文化と伝統―東海からの報告	●設備におけるLCCとリフレッシュ ●東畑建築事務所作品集	●建物の外装リフレッシュ＊	●都心居住	●中国地方の展望とひろしまのまちなみ	●21世紀への照明＊	●制振＊	●超高層住宅を考える	●集合住宅のリフレッシュ＊ ●大阪府営善	●第35回青年技術者 ●800号記念＊	●讀賣テレビ
1989 vol.70	●夢をのせる輸送設備	●リゾート事情 ●竹中工務店創立90周年記念	●色の復権 ●東海の新建築と伝統技術＊	●省力化のための材料・工法	●まちづくりと法	●博覧会とまちづくり	●都市環境創造と設備I	●建築とアート	●構造の省力化 ●鹿島建設大阪支店建築設計部作品集	●都市環境創造と設備II ●ユーザー参加のハウジング	●第36回青年技術者	●最近の博覧会パビリオン
1990 vol.71	●商品化住宅のデザイン＊	●ニュータウン・ルネサンス	●東海の都市景観 ●佐賀市文化会館＊	●スケール感	●プレハブ住宅技術の現在と未来	●国際花と緑の博覧会	●建築家のための設備知識―中規模オフィスビルによるケーススタディー	●高強度化―設計の多様化をめざして―＊	●やわらかな住宅管理・ユーザーの役割	●都市のナイス・プレイス ●兵庫県営繕の歩み	●第37回青年技術者 ●和歌山県の展望と景観＊	●高級感―建物の顔：感性の時代を迎えての外装材
1991 vol.72	●新しい都市空間づくり―I― ●オフィス・プレジャー ●新しい都市空間づくり―II― ●建築の風景	●東海支部復活30周年記念	●大阪東京海上ビルディング	●今、京都 ●建築家のための設備知識―複合商業ビルによるケーススタディー	●建築と土木 ●毎日放送本社ビル ●近畿地方建設局営繕部	●一般号＊	●建築をめぐるトラブルとその解決 ●建設現場のイメージアップ作戦	●空間のアイデンティティ ●きんでん写真集 ●大建設計40周年	●自治体住宅政策への提言 ●大林組創業100年記念	●建築と土木―構造技術の世界― ●第38回青年技術者	●スリムでタフなコンクリート ●21世紀の住まいを考えるシンポジウム	
1992 vol.73	●夢物語―人がかわる、まちがかわる―	●こだわりのインテリア ●近畿の郵政建築15年の歩み	●建築とデザイン―東海支部―＊	●建築家のための設備知識―集合高層住宅の設備システム―	●地球環境時代の建築	●街創り、住まい創り―住宅・都市整備公団関西支社10周年―	●木構造を使ってみませんか―集成材による構造―＊	●接着―建築分野への限りなき可能性	●中国地方の町並みと建築家の「語り、夢、作品」＊	●屋台一仮設の魅力に学ぶ―ハウジングのメインストリームを探る	●いま建築教育に何が期待されているか	●京のかたちと色
1993 vol.74	●第39回青年技術者 ●東畑建築事務所創立60周年記念作品集	●大阪府営繕	●東海の美術館・博物館	●市民劇場の舞台設備	●環境―限りある自然と建築とのかかわり	●都市のスカイライン	●映画の中のインテリア ●けいはんなプラザ・住友ホール	●建築の再生―構造技術の役割― ●大阪市営繕	●国際的パートナーシップの可能性	●福祉のまちづくり	●都市型住宅再考	●第40回青年技術者 ●環境―人にやさしい空間創造をめざして
1994 vol.75	●コピー文化の新時代 ●広島の街創りアジア競技大会	●九州のインスタレーションと貌	●伊勢・神宮式年遷宮と神宮界隈＊	●建築のエネルギーシステム	●明日に向かって―会員作品＊	●いま、医療施設は	●住空間における居どころへの視点	●まちなかの看板 ●竹中工務店の集合住宅	●水と建築 ●日本建築総合試験所	●建築設備のCGシミュレーション ●村野、森建築事務所	●構造美―建築の中の美 ●集合住宅団地リニューアル	●第41回青年技術者 ●関西国際空港
1995 vol.76	●光がつくる風合の世界＊	●音―騒音から躁音/創音へ	●飛騨・美濃―まちの活性化と地方文化＊	●トイレから見た都市文化	●トイレ空間	●接合 ●コスモタワー	●ユニバーサルデザインとは	●私の空間作法―会員作品	●新しい「都市・建築」の視点＊	●建築構造と社会の接点 ●日建設計＊	●ライフラインと建築設備＊	●第42回青年技術者 ●滋賀県建築課
1996 vol.77	●阪神大震災から学ぶ＊	●大阪府住宅供給公社創立30周年記念＊	●遠江―その地方振興と文化＊	●立体駐車場設備 ●大建設計	●災害！非常時に生きる法体系 ●OAPタワーズ	●いま、プールがおもしろい	●住まいの未来像	●マルチメディアがつくる世界	●キーコンセプトの新時代	●最新の大規模スポーツ競技施設の設備	●私の空間作法'96 ●九州の元気 ●りんくうの3作品	●第43回青年技術者 ●近畿地建営繕部
1997 vol.78	●建築のロングライフ化をめざして	●鉄ものがたり＊	●東海支部会員作品 ●金沢・能登―風土・文化とまちなみ・建築＊	●創立80周年記念/建築と私と社会―80人の眼―＊	●木造建築物の伝統技術とその将来	●住む空間の復興―法・制度の運用と新たな展開へ ●住都公団関西支社	●素材の不思議 ●大阪ドーム	●新エネルギー ●住宅・都市整備公団改革への提言	●クロスワード都市OSAKA＊	●モザイク都市の住むかたち ●昭和設計40周年	●私の空間作法―会員作品―	●第44回青年技術者 ●京都駅ビル
1998 vol.79	●新しいまちづくりの予感 ●東畑建築事務所創立65周年	●Concrete ●九州とわたし、そして建築	●東海支部会員作品 ●信州―諏訪とその周辺―	●街並みの演出―最近の外構材料	●生活環境の安全・安心	●地球環境保全と建築	●心と体を元気にするインテリア	●建築設備―ビルメンテナンスの立場から	●建築への証言´98―21世紀に向けて	●ゆれをとめる―たえる技術からかわす技術へ	●私の空間作法 ●2001年の医療施設	●第45回青年技術者 ●駅とともに歩んだJR西日本の12年
1999 vol.80	●“らしさ”のデザイン ●建築を綾どる小粋なモノの仕掛人	●大阪市都市整備局	●東海支部会員作品'99 ●北信濃―街並み修景と地域文化の再構築	●都市のパブリック	●関西建築界の流れと東畑謙三の足跡をたどる	●大阪城天守閣平成の大改修	●改正建築基準法―まちづくり・すまいづくりへの展開―	●私の目でみた環境問題	●アーバンインテリア―都市空間としてのインテリア	●木とともに	●私の空間作法	●第46回青年技術者
2000 vol.81	●21世紀のデザインの動向を見る ●安井建築設計事務所創業75周年	●中国支部―しまなみ海道と中国地方の街づくり―	●東海支部会員作品2000 ●越中・富山―地域文化の振興と新たな施設づくりの流れ	●こころを癒す環境デザイン	●測る―測定方法と測定結果が意味するもの―	●スケルトン＆インフィル	●改正建築基準法―パートII―	●100年後へのメッセージ ●日建設計創業100周年	●来世紀に引き継ぐ―わざ、もの、こころ―	●時間	●私の空間作法―会員作品― ●21世紀の高齢者の居住環境	●第47回青年技術者
2001 vol.82	●エヌ・ティ・ティファシリティーズ	●21世紀の建築設計教育	●東海支部会員作品 ●岐阜・大垣	●ＩＴ社会におけるきずな	●自然素材をめぐる「もの・わざ・ひと」	●成熟社会をささえるまちづくり	●現代の日本の空間・文化を探る	●環境―近未来に向けて今できること― ●大建設計―作品特集1996〜2001―	●建築の力都市の力	●緊張 ●都市基盤整備公団関西支社	●私の空間作法―会員作品―	●第48回青年技術者 ●NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館＊
2002 vol.83	●国土交通省近畿地方整備局営繕部＊	●再生・リサイクル	●東海支部会員作品 ●愛知・名古屋	●生活環境の安全・安心―パート2―	●塗装のいろいろ	●都市再生に向けた建築基準法集団規定のあり方	●いま、インテリアデザインは ●淡町リバーブレイス	●建築をささえるセンサー	●建築とボランティア	●時を超えて～サステナブルエンジニアリングの現在～	●私の空間作法―会員作品―	●第49回青年技術者 ●大阪市中央公会堂
2003 vol.84	●東畑建築事務所創立70周年	●九州の地域づくり・まちづくり	●東海支部会員作品2003 ●愛知・名古屋―この地の文化・芸術と建築・街づくりを考える―	●サスティナビリティ～次世代に引き継ぐ都市・建築・暮らしのデザイン～	●建築と五感	●都市計画法及び建築基準法等の改正	●コンバージョン―インテリアから発信するまちなみ―	●介護と建築・設備	●建築とノスタルジー―建築の主観的価値について～	●力と楽しくつき合う方法	●私の空間作法―会員作品―	●第50回青年技術者＋青年技術者顕彰50年
2004 vol.85	●大阪市住宅局	●都市緑化	●東海支部会員作品 ●愛・地球博＊	●省リスクな「まち再生」＊	●リニューアルの技	●地域住民主体のまちづくりと支援制度	●Product Design＋1	●銭湯～心地よさを求めて～	●建築家とは何か	●巨大地震にそなえて	●私の空間作法―会員作品―	●第51回青年技術者
2005 vol.86	●震災から10年	●「健やか」 ●長崎医療センター	●東海支部会員作品2005 ●東海における施設づくりへの新たな試み	●建築の経済化	●住まい方の変化	●人工栽培	●次世代に伝える「木」の建築 ●「建築と社会」1000号記念	●改正建築基準法と景観緑三法	●火災から守る	●構造の過去から未来へ＊	●私の空間作法―会員作品―	●第52回青年技術者
2006 vol.87	●都市環境デザインと参加のまちづくり	●「地方空港の時代」～まちと共存する空港づくり～	●東海支部会員作品2006＋東海支部特集3部作＊	●都市再生の本質～光と影のはざまで～	●変容する家族形態とあたらしいライフスタイル	●身近な省エネルギー～エネルギーをたくわえ、有効利用する～	●設計図が伝えるもの	●建築物の安全・安心＊	●第53回青年技術者	●「セキュリティ」	●もしも…～構造が未来へつなぐ夢～	●私の空間作法―会員作品―
2007 vol.88	●光り輝く京都の景観まちづくり	●学校新時代	●東海支部会員作品2007＋東海支部特集3部作	●創立90周年記念―この10年、これからの10年	●あそび考	●こだわりが創る住まいのカタチ	●住まいの設備と空間の移り変わり	●建築系雑誌が伝えるもの	●建築基準法等大改正	●第54回青年技術者	●ガラスを考える	●楽しい構造の世界

＊は欠号

448

法令コーナー

神戸市建築物の安全性の確保等に関する条例

金本忠義
神戸市都市計画総局建築指導部建築安全課主査

阪神・淡路大震災では、多くの命が建築物の倒壊により失われた。そのとき私たちは、建築物の安全性がいかに重要であるかを痛感した。震災の教訓を踏まえ、神戸市では平成11年に「建築物安全安心実施計画」を策定し、中間検査や完了検査の確実な実施、違反建築物の早期発見と早期是正、いわゆる雑居ビルなどへの違反是正指導の強化など、建築物の安全性の確保を図るためのさまざまな施策に取り組んできた。

一方、いわゆる構造計算書偽装問題や相次いで発生した建築物や建築設備などにおける事件・事故により、今日、建築物の安全性に対する信頼感は大きく揺らぎ、本市にとっても改めて建築物の安全性の確保が大きな課題となっている。また、既存建築物の耐震改修の促進も本市の喫緊の課題となっている。

このような状況を受け、市民が安心して暮らすことができるよう、総合的かつ計画的な建築物の安全性の確保を図ることを目的とした「神戸市建築物の安全性の確保等に関する条例」が制定され、今年7月1日から施行されることとなった。

新条例の概要

第1章　総則
・目的
・市長、指定確認検査機関、建築主等、所有者等及び市民の責務
・市長は、建築物の安全性の確保のための施策を総合的に実施するための計画を策定し、施策を実施する。
第2章　建築等における安全性の確保
・市長は、建築基準関係規定に適合しているか否かの判断基準（確認審査基準）を策定する。
・市長は、その職員に指定確認検査機関による完了検査・中間検査に立ち会わせ、その業務の状況を調査することができる。
・市長は、指定確認検査機関による建築確認を失効させる等の措置をした場合、公表する。
第3章　建築物の維持保全等
・建築物の所有者(管理者)は、建築確認申請書類や竣工図等を保管するように努める。
・市長は、その職員に小規模な飲食ビル等へ立ち入らせ、防火や避難の観点から必要な指導や助言を行うことができる。
・定期報告対象建築物（遊戯施設含む）において、建築物や建築設備を原因とした重大事故が発生した場合、所有者（管理者）は市長への届出を行う。
第4章　建築物の耐震改修等の促進
・市長は、耐震改修促進計画を策定し、施策を実施する。
・建築物の所有者は、耐震診断・耐震改修を行うように努める。
・市長は、耐震診断・耐震改修を行おうとする建築物の所有者に対し、技術的援助を行い、または経費の一部を助成することができる。
第5章　補則　　第6章　罰則

なお、「神戸市建築物等の安全、防火、衛生等に関する条例」（平成11年）で規定されている建築基準法第40条及び第43条第2項に基づく建築物の安全、防火、衛生等に関する基準（委任規定）及び防災計画の作成・届出に関する規定を新条例の第3章に受け継ぎ、加えてその他の建築基準法の施行に関し必要な事項を定めることで、総合的で計画的な建築物の安全性の確保等を図ることとしている。

新条例の特徴

新条例の特徴は、概ね次のとおりである。

●ミッションを明確に打ち出したメッセージ性

阪神・淡路大震災を経験した神戸市として、今、改めて「条例」という形で「建築物の安全性の確保」というミッションを明確に打ち出し、すべての関係者へ強いメッセージを送ることによって、その自覚を促す。

●「自助・共助・公助」による建築物の安全性の確保

建築物の安全性の確保に関係する者が、責務を果たしつつ相互に協力し、行政がセーフティネットの役割を果たすことによって、建築物の安全性の確保を図り、市民が安心して暮らすことのできる社会を共に築く。

●建築基準法等の補完による総合的な取り組み

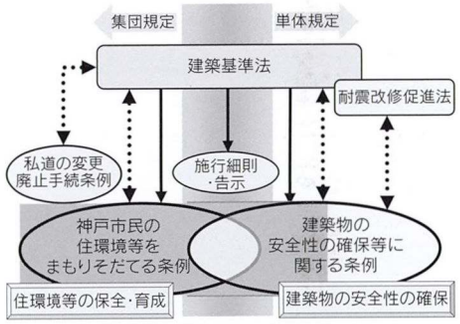
建築物の安全性の確保が自治事務であるという自覚に基づき、自主規定により法律を補完し、その実効性を高めるとともに、自主規定と委任規定の一体化により、総合的に建築物の安全性の確保を目指す。

「自助・共助・公助」により建築物の安全性の確保を図るという考え方は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、協働と参画のまちづくりを進める本市として独自性の高いものと考える。また、自主規定と委任規定の一体化による総合的なまちづくりは、「神戸市都市景観条例」（昭和53年）や「神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例」（昭和56年）、さらには「神戸市民の住環境等をまもりそだてる条例」（平成6年）などの例からわかるように、従来より本市で取り入れている方式である。

新条例制定の建築行政上の意義

「建築物の安全性の確保等に関する条例」制定は、「建築物の安全性の確保」という行政目的上の意義とは別に、本市の建築行政上、大きく3つの意義があると考えている。

第1の意義は「建築行政の条例体系の概成とミッションの明確化」である。いわゆる集団規定に対応する本市の条例としては、既に「神戸市民の住環境等をまもりそだてる条例」があり、今般の単体規定に対応する新条例の制定をもって、2つの条例を両輪とする建築行政の条例体系が一応の完成を見たこととなる。併せて「建築物の安全性の確保」と「住環境その他都市環境の保全及び育成」という本市の建築行政上の2大ミッションが、条例という法形式で明確になったことになる。



神戸市建築行政の条例体系

第2の意義は「補完性の原理に基づく建築行政の推進」である。人口減少・少子高齢化社会の到来は行政の提供する公共サービスの縮小を余儀なくするが、新条例は民間の指定確認検査機関を公共を担う重要なパートナーと位置づけ、本市の建築行政の目的を共に達成していくという方向性を打ち出している。

第3の意義は「自治事務としての建築行政の取り組み」である。平成12年の地方分権一括法の施行により建築基準法に関する事務は自治事務となり、建築行政の目的達成のために必要ならば、自主条例の制定を積極的に検討する必要があると思われる。今般の新条例の制定は、法律に規定された事務に着実に取り組みつつも、法律を補完しその実効性をさらに高め、自主的かつ総合的に建築行政に取り組むという本市の意思の表れでもある。

条例は、ある行政目的に対する基本的な姿勢や施策の枠組みを示すものであり、今後は具体的な施策の中身が問われる段階に進んでいくものと考えている。　（かねもと　ただよし）

370
設備の頁

東大阪市旭町庁舎の空調改修工事

吉岡由勝
東大阪市建設局建築部建築営繕室主任

旭町庁舎は1964年に竣工し、約40年が経過した建物である。かつて枚岡市庁舎として建設され、1967年、布施、河内、枚岡の旧3市が合併をして東大阪市が誕生した際、旧東大阪市東支所となった。現在は東地区の旭町庁舎として位置づけされている。

竣工後、1980年に大規模な熱源設備の更新がなされ、その後、部分的な更新・補修も実施したが、約25年を経過して空調熱源や既設設備の多くが老朽化してきたことで、全面的なリニューアル時期を迎えた。



所在地　東大阪市旭町1-1
延床面積　4407.94㎡
構造規模　RC造、地上3階ー地下1階　塔屋2階

写真1　正面全景

旭町庁舎は地階に機械室・福祉事務所・土木工営所、1階に図書館・行政サービスコーナー、2階に保健センター、3階に各執務室・会議室・倉庫（当初議場）などが入った複合施設となっている（**写真1**）。

既存の空調システムは中央熱源方式とし、地階の機械室に冷熱源としてターボ冷凍機180RT×1台、温熱源として重油焚き蒸気ボイラー636kW×2台で構成されている。

空調システム更新の検討

旭町庁舎は中央熱源方式をとって全館空調運転しているため、図書館と各執務室・保健センターとの執務時間、使用形態の違いに使い勝手の不便さが生じており、また土日の図書館営業時でも未使用室が空調されるので無駄な運転が多かった。

そこで、省エネ性と快適性の向上を考え、個別空調方式に着目した。個別空調方式であるGHP（ガスヒートポンプ）とEHP（電気ヒートポンプ）を比較検討した結果、ランニングコストの削減、環境配慮に寄与したGHPハイパワーマルチ（発電機能付）を採用することになった。

空調設備の改修

室外機はGHPハイパワーマルチ（発電機能付・グリーン購入法対応機種）20HP（56.0kW）×6台、16HP（45.0kW）×3台の合計9台を設置して168HP（471kW）となり、室内機は天井カセット×38台と天井吊型×33台、床置き型×1台で合計72台の設置となった。

工事期間は平成17年8月中旬からの3カ月間で、熱源改修は空調中間期をねらって行った。通常業務をしながらの工事のため、作業時間や騒音・振動に制約がかかり、主に夜間・休日を利用して工事をした。図書館は特別な休日期間を1週間設けてもらい、工事を行った。

建物内の空調工事は、必要場所に天井点検口を設けて、点検口より冷媒管、ドレン管を施工する工法である。既設空調ダクト、既設吹出口は原則として撤去しないが、新設に伴い干渉する部分のみ撤去した。地下1階、1階の室内機はアネモ吹出口を撤去し、天井カセット型を設置し（**図1**）、その他は基本的には天井吊型を設置した。

室外機は庁舎西側の駐輪場スペースを利用し（**写真2**）、5台と4台の2列に並べて、その間に冷媒管を通し、RDダクトにて施工した。

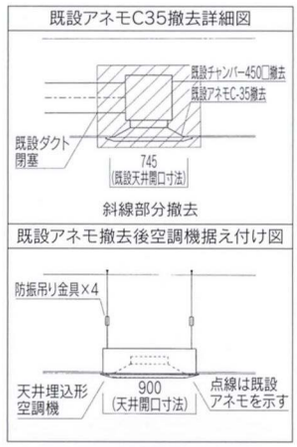


図1　空調機据え付け図



写真2　室外機設置状況

改修工事の結果

●エネルギー使用量とランニングコスト削減の効果　改修前は平成15年度をベースに、改修後は平成18年度の1年間の実績値により、改修前後のランニングコストの比較を行った。エネルギーを電気+重油からガスへと転換したことで、トータル年間4,270千円（約32%）の削減が可能となった。

●CO_2排出量の削減　改修後の省エネ化に伴うCO_2排出量の削減を**表1**より検証してみると、電気使用量によるCO_2排出量は、約297.9t-CO_2/年から約158.4 t-CO_2/年に削減され、電気方式からガス方式への転換でガス使用量によるCO_2排出量は約2.3t-CO_2/年から約102.6t-CO_2/年に、重油は約89.4t-CO_2/年削減され、トータルでは約389.6t-CO_2/年から約261t-CO_2/年に削減され、年間約128.6t-CO_2（33%）が削減されたことになる。

表1

	改修前		改修後	
光熱費	使用量	金額（千円）	使用量	金額（千円）
電気代	536,750kWh	11,860	285,430kWh	5,212
ガス代	1,010㎥	140.8	44,800㎥	3,618.3
A重油代	33,000ℓ	1,099	—	—

空調システム改修の効果

旭町庁舎はコンクリートの打放し、反り返った庇は迫力があり、印象に残る建物である。今回の工事では、その外部の景観をできるだけ損なわないように配慮した。

今回のGHP個別空調化により、未使用箇所の停止や各室の利用状況にあった運転が可能となり、省エネ性と快適性が向上した。地下の機械室の空調熱源設備の撤去（**写真3**）により約200㎡のスペースが有効利用可能となり、受水槽を設置した（**写真4**）。



写真3　改修後機械室



写真4　受水槽

また、保守業務としてはボイラー等保守管理、重油タンク点検、空調熱源運転管理業務が不要となり、GHPフルメンテナンス契約を差し引き年間1,200千円の保守業務費削減と、ランニングコストは年間4,270千円の削減で、合計5,470千円／年の削減効果が得られた。この削減効果に対し、空調システム改修の総工事費用約100,000千円を投資したことを考えると、投資回収は約18年となる。そしてCO_2削減量は約128.6t-CO_2/年と、環境負荷低減に貢献することができた。

今後は他施設の空調熱源の更新で高効率化やシステム改善、省エネルギー化を図り、地球温暖化の原因である温室効果ガスCO_2の削減に努め、環境負荷低減に積極的に取り組んでいきたい。　（よしおか　よしかつ）

お知らせ information

▶セーフティネット保証（5号）の対象業種の追加指定及び現行指定関連業種の指定期間延長について

改正建築基準法の施行及び原油価格の高騰等に伴い、全国的に関連業種に属する中小企業者の業況が悪化していることを踏まえ、関連中小企業者への金融の円滑化を図るため、セーフティネット保証（5号）の対象業種の追加指定を行うとともに、現行指定業種の中で影響を受けている指定期間を延長することとした。詳細は下記問合せ先へ

〔問合せ先〕

■制度概要について

経済産業省中小企業庁事業環境部金融課：担当/山口、東海林

電話/03-3501-1500（内線5271～5）

■建築材料等の製造・卸・小売業に関する業種判断について

経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課：担当/栗原

電話/03-3501-1511（内線3761～6）

■建築工事業に関する業種の判断について

国土交通省住宅局住宅生産課：担当/青木

電話/03-5253-8111（内線39421）

■木材関係業種に関する業種の判断について

林野庁林政部木材産業業種：担当/小倉、水内電話/03-3502-8111（内線6102～3）

■保証申請手続きについて

最寄りの信用保証協会

▶第15回空間デザインコンペティション

日本電気板硝子㈱の製品を使っての提案部門と作品例部門に分けた空間デザインコンペは15回目を迎える。

A提案部門―課題「自然のなかのロッジに生きるガラス賞」

手づくり感があり第二の自然素材ともいえるガラス質は、ロッジの空間を構成する要素として、機能的にもデザイン的にも有効な建築材料である。ロッジの建つ場所は自然のなかであれば、森、山、海、湖などいずれの場所であってもよい。規模や構造、場所の設定、使用するガラス質の選定は応募者各人の自由な想定に委ねる。自然との関係を十分配慮して、これからの時代にふさわしい自然のなかに建つガラス質の生きたロッジを提案してもらいたい。

提案図面/提案の意図を表現する図面及び簡単な説明文（模型写真を含む）。縮尺はいずれも自由。用紙/中判ケント紙一枚に収める。鉛筆、青焼き、墨入れ、着色など自由。

B作品例部門―ガラスブロック、ネオパリエ&ラピエ&フィノ、ファイアライト、グラソア、チュービー、アクラス、ペルーナ、その他の製品など日本電気硝子社製品を使用した作品例。

応募資格/本コンペ過去1～14回の入賞作品を除き、2008年8月8日(金)までに竣工した建築物、構造物。ひとつの登録に対し、1物件とし、設計した個人または組織に限る。

登録申し込みは、2008年8月8日（当日消印有効）。応募締め切りは、2008年8月20日(当日消印有効)、持参は正午まで。

審査員/北川原温（東京藝術大学教授）―委員長―、横山孝治（山下設計）、青山淳（青山淳建築計画事務所）、大工信隆（日本電気硝子）

・コーディネーター/馬場璋造（建築情報システム研究所）

賞　金　A（提案部門）
金賞1点100万円、銀賞1点50万円、銅賞1点30万円、佳作5点各10万円
B（作品例部門）
金賞1点50万円、銀賞1点30万円、銅賞1点20万円、佳作5点各5万円

申込み　官製ハガキ、インターネット（http://www.kenchiku.co.jp），FAX（03-3818-6742）のいずれかで登録。応募作品も下記へ。
㈱新建築社　空間デザイン・コンペティション―提案部門か作品例部門か明記―係
〒113-8501　東京都文京区湯島2-31-2　電話03-3811-7101㈹

▶NISCイソバンドデザインコンテスト

日鉄住金鋼板㈱が主催する、自社製品を使用した建築物の完成写真によるコンテスト。商品の特性を生かし新しい時代に向けてのデザイン性、機能性、快適性を追求し、感性豊かに表現した作品を求めている。

応募資格　・2006年4月1日～2008年4月30日に竣工した作品
・イソバンド、エスガード、イソダッハを使用した国内外の建築物
・応募者は、設計者・施工者・施主のいずれも可（ただし、関係者の了解をあらかじめ取ること）。共同応募も可。

応募登録　インターネット（http://www.kenchiku.co.jp/nisc/）もしくはFAX（03-3818-6742）に氏名・勤務先・勤務先所在地と〒・所属部課名・電話・FAX・メール

アドレス・応募作品の建物名を記入して、2008年4月16日までに登録。

応募作品　「応募用台紙」に完成写真（カラー）を貼り、2008年4月30日までに提出。

提出先　㈱建報社内「第5回NISCイソバンドデザインコンテスト事務局

審査委員　鈴木博之（東京大学大学院教授）
山本理顕（建築家・横浜国立大学大学院教授）
武田　厚（日鉄住金鋼板㈱代表取締役社長）

賞　グランプリ1点50万円、優秀賞2点各30万円、部門賞5点各15万円ほか

▶平成20年度 ビオトープ管理士セミナー

平成19年度ビオトープ管理士資格試験の合格発表が昨年12月22日あり、受験申込者2372人の中から668人が合格した。

平成20年度ビオトープ管理士資格試験は本年9月28日に実施されるが、㈱日本生態系協会はその対策講座としてセミナーを開催する。自然環境全般に関する基礎知識から、関連する法律・制度や現場での具体的な対応方法に至るまで、幅広く学習できる場として受験者以外の人々の参加も見られる。

受講料は一般25000円、学生20000円。

●東京会場／申込締切5月30日

日時　2008年6月7日（土）・8日（日）
会場　SYDホール（JR山手線代々木駅）
定員　200名

●大阪会場／申込締切6月20日

日時　2008年6月28日（土）・29日（日）
会場　新梅田研修センター（JR大阪駅）
定員　200名

●名古屋会場／申込締切7月4日

日時　2008年7月12日（土）・13日（日）
会場　栄ガスビル・ホール（地下鉄矢場町駅）
定員　100名

最新情報は、㈱日本生態系協会http://www.ecosys.or.jp/eco-japan/で随時更新している。

▶竹中大工道具館「技と心」セミナー

セミナーの参加希望者は、往復はがき1枚に（セミナー名・名前（フリガナ）・郵便番号・住所・電話番号）を記入して申し込む。

会場　竹中大工道具館　TEL078-242-0216
神戸市中央区中山手通4-18-25

時間　13：30～15：00
定員　35名
参加　無料（別途入館料が必要）

●土壁下地のつくりかた―各地で異なる土蔵の技術を中心に書く―

日時　2008年5月17日（土）
講師　西山マルセーロ（竹中大工道具館主任研究員）
申込先　〒560-0004　神戸市中央区中山手通4-18-25　竹中大工道具館「技と心」セミナー係（5月2日（金）まで）

―土蔵の基本的工法の中から、下地づくりを中心に解説。

▶「南画って何だ? 近代の南画―日本のこころと美―」



谷文晁《連山春色図》1797年
絹本着色　154.4×91.3
静岡県立美術館

兵庫県立美術館で開催される標記展覧会は、南画、文人画の歩みをたどり、18世紀から受け継がれてきた南画に息づく日本的精神を探ろうとするもの。

2008年は兵庫県ゆかりの画家、村上華岳（1888-1939）、水越松南（1888-1995）の生誕120年にあたる。華岳の作品は文人画とも並び称され、松南の内面の自由を重んじた作品は南画の近代的な解釈とともに論じられている。ふたりの創作に共通する「南画・文人画」という絵画領域に着目し、その画業を顕彰する。

会　期　2008年4月22日（火）～6月8日（日）
10：00～18：00（金・土は20：00まで）
月曜日休館、ただし5/5、5/6は開館、5/7休館

会　場　兵庫県立美術館・企画展示室
神戸市中央区脇浜海岸通1-1-1

入場料　1200円、大高生900円、中小生500円

展　示　・村上華岳、水越松南、富岡鉄斎
・先駆者たち―池大雅、与謝蕪村、木村蒹霞堂、浦上玉堂、田能村竹田ほか
・近代の南画家たち―松林桂月、水田竹圃、山口八九子ほか
・新南画―橋本関雪、小野竹喬、速水御舟ほか
・洋画家たちの南画―萬鉄五郎、安井曽太郎、児島善三郎ほか

招待券は日本建築協会（TEL06-6946-6981）へ。

▶「聖徳太子ゆかりの名宝」展

大阪府南河内郡太子町にある叡福寺は、聖徳太子のご陵のある寺院として知られている。一方、大阪府羽曳野市に伽藍を構える野中寺は聖徳太子の発願・蘇我馬子の建立と伝えられる。そして八尾市の大聖勝軍寺は太子が蘇我氏とともに物部氏と戦った合戦場に建ち、「河内三太子」と称され、多くの参拝者を集めてきた。

叡福寺所蔵「聖徳太子絵伝」の修復が今年完成し、鮮明な色彩が500年ぶりに蘇ったことを記念して、大阪市立美術館では「河内三太子」に伝わる宝物約120点を展観する。

会　期　2008年4月26日（土）～6月8日（日）
9：30～17：00
月曜日と5/7は休館、4/26～5/6は無休

会　場　大阪市立美術館（天王寺公園内）
大阪市天王寺区茶臼山町1-82

観覧料　一般1200円、高大生900円

展　示　叡服寺の聖徳太子絵伝、一遍聖絵巻第八、四天王寺御手印縁起、文殊渡海図、木造地蔵菩薩立像など約120点

招待券は日本建築協会（TEL06-6946-6981）へ。



重要文化財
金銅弥勒菩薩半跏像
白鳳時代・666年
大阪・野中寺蔵

▶「再考―西宮と6人の美術家」

2008年4月1日に兵庫県西宮市が中核市に移行するのを記念して、西宮市大谷記念美術館では、西宮市にゆかりの深い美術家6人の約80点の作品を展示する。

会　期　2008年4月5日（土）～5月11日（日）
10：00～17：00　水曜日休館

会　場　西宮市大谷記念美術館
西宮市中浜町4-38

入館料　500円、高大生300円、小中生200円

展　示　洋画家・伊藤慶之助（1897-1984）
洋画家・須田剋太（1906-1990）
陶芸家・荒木高子（1921-2004）
グラフィック・今竹七郎（1905-2000）

抽象画家・津高和一（1911-1995）
彫刻家・山口牧生（1927-2001）
招待券は日本建築協会（TEL06-6946-6981）へ。

▶特集展示「新収蔵資料展」

大阪歴史博物館では、旧大阪市立博物館開館時から今日まで、大阪にゆかりのある文化財の収集に努めてきた。その結果、現在では、歴史・美術・考古・民族・芸能・建築などの分野において、約11万点の資料を所蔵している。今回は、その中で平成16年度以降から新たに館所蔵となった資料から代表的なものを中心に80点を紹介する。

会　期　2008年4月2日(水)～5月19日(月)
火曜日休館　4/29、5/9日除く
9：30～17：00（金曜　20：00まで）
会　場　大阪歴史博物館８階特別展示室
大阪市中央区大手前4-1-32
地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」下車、９号出口前
電話06-6946-5728
観覧料　大人600円、高大生400円
中学生以下、65歳以上無料

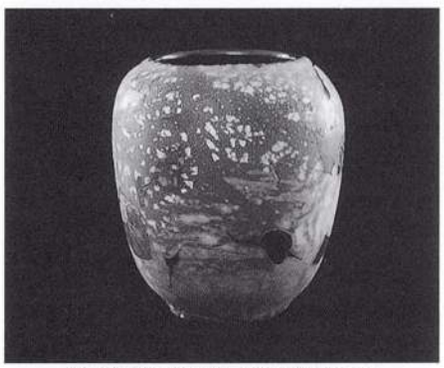

「同潤会此花住宅」昭和16年４月号建築と社会掲載

▶サントリー美術館　開館１周年記念展「ガレとジャポニスム」

フランス・アール・ヌーヴォー期を代表するエミール・ガレ（1846-1904）は、フランス北東部ナンシーでガラスと陶器の創作活動を開始した。19世紀後半、ジャポニスムと呼ばれるブームの中で、ガレが30年余にわたり手がけた作品には、日本美術との結びつきが見受けられる。

本展では、ガレに見られるジヤポニスムの変遷を約140件の作品で紹介している。

会　期　2008年３月20日～５月11日(日)
日・月・祝／10：00～18：00
水～土／10：00～20：00
火曜日休館（4/29、5/6は開館）
4/30と5/7は休館
会　場　サントリー美術館（六本木・東京ミッドタウン ガレリア３階）
東京都港区赤坂9-7-4
入館料　1300円、大高生1000円、中学生以下無料
展　示　●コラージュされた日本美術－日本の浮世絵や工芸品からモチーフを転用－
●身を潜めた日本美術－日本の美術を取り入れながら、西洋的な表現との融合を試みる－
●浸透した日本のこころ－「もののあはれ」など日本的な感覚が、ガレの世界観の中でどのように昇華されていったか－
●ガレと蜻蛉－モチーフとして蜻蛉を選んだガレ－


壺《過ぎ去りし苦しみの葉》1900年
サントリー美術館蔵（菊地コレクション）

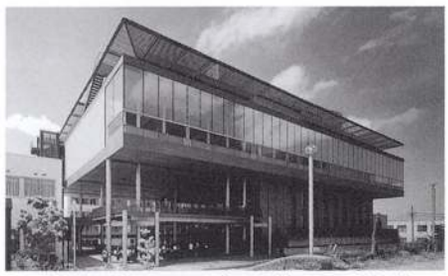
▶「杏雨書屋」開館30周年記念展示を見る

日　時　2008年４月８日（金）
場　所　武田科学振興財団・杏雨書屋２回展示室　TEL06-6300-6815
参加費　一般1800円、会員1500円
集　合　阪急十三駅西改札口10：00
解散は16：00（現代マンガ資料館）
申込先　NPO法人企業ミュージアムの教会
電話06-6872-0969

▶第１回大阪サステナブル建築賞決定

大阪府では、平成18年４月から大阪府温暖化の防止などに関する条例を施行し、建築物の環境配慮制度を開始した。大阪サステナブル建築賞は、この条例の規定に基づき創設したものである。審査にあたっては、CASBEE評価、大阪府の重点評価に加え、具体的な環境配慮事項の内容について、「独創性・先進性」、「汎用性・普及性」、「調和性・統合性」、「取組姿勢・効果」の四つの視点による評価も含めて総合的な評価を行った。

〔優秀賞〕
「浪商学園熊取キャンパスA号館OUHS中央棟」
「ロイヤルパークス桃坂」
〔特別賞〕
「日本通運株式会社大阪西支店 北港ロジスティックスセンター」


浪商学園熊取キャンパスA号棟OUHS中央棟


ロイヤルパークス桃坂


日本通運株式会社大阪西支店
北港ロジスティクスセンター

理事会

第7回常任理事会

2月27日（水）16：00～17：30
出席者　佐野会長ほか8名
議　事（1）平成20年度事業計画（案）
（2）平成20年度収支予算（案）
（3）後援名義の使用承諾
（4）名誉正会員の推薦
（5）役員の推薦依頼
（6）その他報告事項

編集委員会

第11回編集委員会

2月13日（水）18：00～19：45
出席者　設楽委員長ほか5名
議　事（1）3月号「東海支部」特集経過報告
（2）4月号「まちづくり2011年宣言」特集報告
（3）5月号「新・ホテル物語」特集の企画
（4）6月号「設備配管に役立つ地震対策」特集の企画
（5）7月号「中国支部」特集の企画
（6）各小委員会・分科会の報告
（7）収支状況報告
（8）報告
（9）その他

第5回建築系分科会

2月14日（木）19：00～20：30
出席者　楠委員ほか4名
議　事（1）2008年8月号特集の企画
（2）今後のスケジュール

第10回構造分科会

2月1日（金）18：00～19：20
出席者　房安幹事ほか2名
議　事（1）「構造の頁」の企画
（2）12月号の構造特集
（3）情報交換

第7回設備分科会

2月6日（水）18：00～20：15
出席者　赤澤幹事ほか3名
議　事（1）6月号「非構造部材の耐震・制振・免震対策」特集の企画
（2）「設備の頁」の企画
（3）“測定機器シリーズ”頁の懸案事項

第7回施工材料分科会

2月5日（火）17：00～18：00
出席者　吉田委員ほか4名
議　事（1）11月号の特集
（2）その他

第11回法令分科会

2月5日（火）15：00～17：00
出席者　中迫委員ほか2名
議　事（1）「法令コーナー」の企画
（2）10月号法令特集の企画
（3）情報交換

第11回作品作風小委員会

2月28日（木）19：00～20：00
出席者　井上副委員長ほか6名
議　事（1）作品の選定4作品
（2）作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
（3）「gallery」掲載報告・予定
（4）前回の編集委員会の報告
（5）その他

第12回広告企画小委員会

2月13日（水）17：00～18：00
出席者　設楽委員長ほか1名
議　事（1）3月号「東海支部」特集経過報告
（2）4月号「まちづくり2011年宣言」特集報告
（3）5月号「新・ホテル物語」特集の企画
（4）6月号「設備配管に役立つ地震対策」特集の企画
（5）7月号「中国支部」特集の企画
（6）広告頁「第一線の建築設計担当者に聞く いち押し建材・設備」シリーズの企画
（7）広告掲載状況
（8）過去の広告収集状況
（9）収支状況報告

第10回10年委員会

2月7日（木）19：30～21：00
出席者　前川副委員長ほか3名
議　事（1）現場見学会
（2）コンペについて
（3）その他

出版委員会

第10回出版委員会

2月21日（木）18：00～19：15
場　所　和彩厨房KATURA
出席者　上原委員長ほか9名
議　事（1）〈プロのノウハウ〉と特装本の経過報告
（2）進行中のテーマについて
（3）その他

入会者（敬称略）

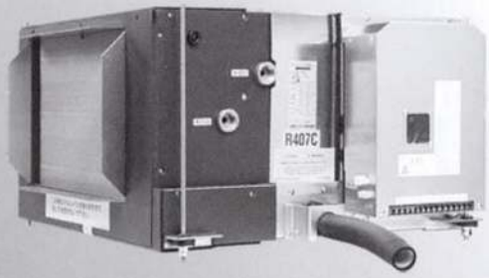
〔個人正会員〕

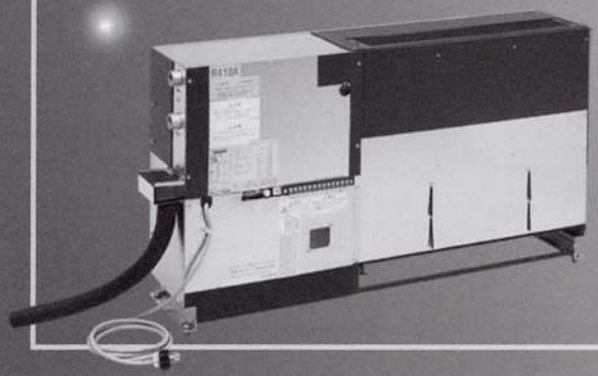
藤岡 陽子　㈱伊藤建築設計事務所

2管式冷温水システムで
年間自動冷暖房が可能に!!

ヒートポンプ付ファンコイルユニット

PAFMAC





PAFMAC（パフマック）は2管式冷温水システムをそのままに、温水で冷房・冷水で暖房という年間自動冷暖房を可能とした画期的な製品です。特に、ホテル客室向け専用機として静音化したことにより、多くのホテル客室空調クレームを解決させています。尚、4管式冷温水システムに比べ、冷水・温水の同時使用が無い上、ユニット毎で必要な分だけの個別運転を行う為、過大なエネルギコストがかかりません。

日本ピーマック株式会社

〈本社・工場〉　〒243-0213　神奈川県厚木市飯山3150
TEL　046-247-1611（代）　FAX　046-247-5660
営業本部　TEL　03-5473-8091

電気の力でビジネスをサポート。

中部電力

Electricity
E空調
［電気の空調、E空調。］

中部電力株式会社
名古屋支店
〒460-8310　名古屋市中区千代田二丁目12番14号
TEL (052) 269-1242　http://www.chuden.co.jp

空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）

朝日工業社

本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話06(6302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

OKUJU
Space Creator
クオリティ＆コストパフォーマンス
ALTsシステム
スナップ工法
SP-600
メタルシステム天井
内外装創作パネル・システム天井・間仕切
株式会社オクジュー
本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530-0047
TEL(06)6312-4131　FAX(06)6312-7998
東京・九州・南九州・名古屋・上海

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工
ダイダン株式会社
本店・大阪本社　〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)6441-8231
東京本社　〒102-0071 東京都千代田区富士見２丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　　社　名古屋・福岡
支　　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

CHOYO
人がいる多彩なフィールドで、
新しい限界に挑戦しています。
電気設備設計施工
朝陽電気株式会社
代表取締役　山本貴士
本　社　〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目 2-4(朝日ビル)
TEL 06(6385)1361(代)　FAX 06(6385)1050

www.naniwa.com
We have hope
■印刷事業　ポスター、カタログ、パンフレット、書籍、年鑑、社史、雑誌、文字、画像データ処理
■メディア事業　SPプランニング・コンサルティング、ITソリューション、web及びメディアコンテンツ企画制作
株式会社NPCコーポレーション
本　社　〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19
tel:(06)6351-7271(代)　fax:(06)6352-7479
第二ビル　〒530-0043 大阪市北区天満1-11-8
tel:(06)6351-0128(代)　fax:(06)6351-0208
東京支社　〒105-0004 東京都港区浜松町1-2-1 一光浜松町ビル7F
tel:(03)3433-5211(代)　fax:(03)5776-7733
(旧社名ナニワ印刷㈱、日本データネット㈱)

地球環境を守り、100年建築に貢献する
NACL のアルミ表面処理
株式会社日本電気化学工業所
http://nacl.jp　E-mail:sc@nacl.co.jp
本部営業部　〒560-0036 大阪府豊中市蛍池西町2丁目7番26号 NACLﾋﾞﾙ2階
TEL (06)6843-1235(代) FAX (06)6853-1632
東京事務所　〒111-0051 東京都台東区蔵前2丁目7-2 東京NACLﾋﾞﾙ
TEL (03)3862-0978(代) FAX (03)3862-7098

デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

電気化学工業株式会社
近畿地区販売店

浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・京丹後（0772）72－2220
舞　鶴（0773）76－0133

金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）6332－6861
TEL 東京（03）3272－8501

小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）6443－6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）6252－6000

東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83－2381
TEL　　大阪（06）6877－1581

日本建築協会企画・販売

出版図書一覧

1917年３月に創設された日本建築協会（当時・関西建築協会）は、すでに昭和初期には大阪近辺で住宅博覧会や建築講演会を開く一方、当時は入手しにくかった建築の情報を図書の出版という形で会員に提供していた。

＊

以後、創立周年記念事業として、その時代の動きをとらえて単行本を出版している。

50周年、60周年、70周年、そして80周年に、図書の出版が企画され、現在も継続して発行・販売されている出版物は、以下のとおり。

＊

購入希望者は、㈳日本建築協会事務局（TEL06―6946―6981、FAX06―6946―6984）まで。

日本建築協会創立70周年記念出版

住宅近代化への歩みと日本建築協会 1988年

Ａ４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会創立75周年記念出版

工高生デザインコンクール入選作品集 1992年

Ａ４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格2,000円

昭和生まれ　関西の建築家50 1987年

Ａ４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会建築クラブ朝食会300回記念講演記録集

講演記録集 **話のはなし** 1997年

Ｂ６判５分冊　企画：日本建築協会建築クラブ　販売価格2,500円（税・送料込み）

民間（旧四会）連合協定

工事請負契約約款（平成19年６月改訂）

工事請負契約書・仲裁合意書・契約書使用上の留意事項・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条および省令第4条に基づく書面

頒布単位：２部１単位とする

価　　格：１単位700円（税込）送料は実費

日本建築協会事務局（06-6946-6981）で販売

最新刊 平成19年8月30日発行

住宅エクステリアの100ポイント

（計画・設計・施工・メンテナンス）

成長するエクステリア業界の技術者に求められる広範な知識・考え方を、多数の写真と図を使って体系的に整理した初めての書

著者　藤山　宏

Ａ５判　232ページ

定価　2,500円＋税

日本建築協会創立60周年記念事業「建築技術選書」姉妹篇・四六判２色刷イラスト入

〈プロのノウハウ〉シリーズ

企画：日本建築協会　発行：学芸出版社　本体価格￥1,600～￥2,700

- 衛生設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
- 建築の現場管理システム　伊東貞夫
- 鉄筋工事・本音の現場学　荒川治徳
- 新版コンクリート工事のチェックポイント100　加賀秀治
- 建築と音のトラブル　中川清ほか
- 建築基準法の性能規定を読みこなすコツ　高木任之
- 木造住宅監理の話　山田　修
- 建築工事の祭式　「建築工事の祭式」編集委員会
- 第二版 環境と共生する建築25のキーワード　大西正宜
- 飛躍する構造デザイン　渡辺邦夫
- 木造住宅のしくみ　在来工法の基本と応用　浅野平八・東　敏博
- 改訂版　建築物の消防法を読みこなすコツ　高木任之
- インテリアコーディネートの100ポイント　町田ひろ子監修／松本　茂・村元俊子著
- プロが教えるキッチン設計のコツ　井上まるみ
- 木づくりの常識非常識　上村　武
- 現場で学ぶ　住まいの雨仕舞い　玉水新吾
- 建築トラブルにみる常識非常識　荒川治徳
- 住宅エクステリアの100ポイント　藤山　宏
- 第三版　都市計画法を読みこなすコツ　高木任之
- 第三版　建築基準法を読みこなすコツ　高木任之

日本建築協会創立70周年記念事業・B5判

選書特装版

企画・日本建築協会　発行・学芸出版社　本体価格￥3,000～￥4,000

- 水にまつわるトラブルの事例・解決策　〈建築篇〉　「建築漏水」編集委員会
- 建築デザインのための構造計画　須賀好富
- 水にまつわるトラブルの事例・解決策　〈設備篇〉　「設備漏水」編集委員会
- 入門・建築積算　生島道春
- 建物の汚れ－トラブル事例と解決策　「建物の汚れ」編集委員会
- 建物の結露－トラブル事例と解決策　「建物の結露」編集委員会

TOSTEM

カーテンウォールが、ここまで
スリム&シンプルに。

E-SHAPE は、スリムな５５mm 見付でＦｉｘ部から可動部にいたるまで統一。
設計者の想いを自由に表現できるシンプルなカーテンウォールです。



E-SHAPE
イーシェイプ

トステムビル用商品インターネットホームページ　http://www.tostem.co.jp/bldg/

ビル建材事業本部　営業開発部　e-DESK
　東京都台東区北上野 1-8-1　住友不動産上野ビル３号館　TEL:03-3845-7344
ビル建材事業本部　関西営業開発部
　大阪府大阪市北区中之島 3-6-32　TEL:06-6441-0720

トステム株式会社

建築と社会　2008.4　Vol.89　No.1033　社団法人 日本建築協会　〒540-6591　大阪市中央区大手前1-7-31　電話：06-6946-6981　FAX：06-6946-6984　http://www.aaj.or.jp
毎月1回1日発行　昭和24年3月19日第3種郵便物認可　ISSN 0912-8182
定価 1,200円（税込）　正会員の講読料は会費に含まれる